

板橋区

中小企業の景況

目	次
都内の中小企業の景況	1
板橋区の今期の特徴	2
製造業	3
小売業	6
サービス業	9
建設業	11
全国の景況	13
東京都の企業倒産動向について	14
板橋区の企業倒産動向について	16
東京都の企業休廃業・解散動向について	18
板橋区の企業休廃業・解散動向について	19
東京都・板橋区の企業新設動向について	20
特別調査『中小企業経営者のライフデザイン』	21
中小企業景況調査比較表	26
中小企業景況調査転記表	29

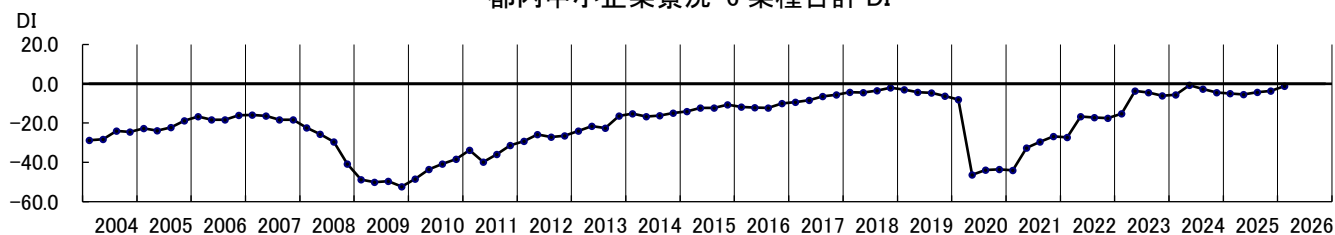
板橋区 産業経済部 産業振興課

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ

(参考資料) 令和8年1~3月期 都内の中小企業の景況
(一般社団法人東京都信用金庫協会調べ)

業況は水面下ながらわずかに改善

都内中小企業景況・6業種合計 DI



今期の6業種合計の業況判断DIは、 $\Delta 1.2$ (前期 $\Delta 3.7$) と水面下ながらわずかに改善した。

業種別で見ると、卸売業、小売業においてやや改善し、建設業、不動産業はわずかに好感度を強めた。一方、製造業は前期同様の厳しさが続き、サービス業は前期同様変化なく推移した。

来期は、卸売業において水面下ながらわずかな改善が見られ、製造業、小売業は今期同様の厳しさが続くと予想している。一方、建設業、不動産業においては今期並の好感度が続き、サービス業は今期同様変化なく推移すると予想している。

	前 期	今 期	増 減	来期予想	今期との増減
製 造 業	-7.8	-6.3	1.5	-4.7	1.6
卸 売 業	-8.4	-5.3	3.1	-2.5	2.8
小 売 業	-11.5	-8.8	2.7	-9.6	-0.8
サービ業	-2.7	-0.8	1.9	-0.2	0.6
建 設 業	9.3	13.0	3.7	12.9	-0.1
不 動 産 業	10.2	13.2	3.0	11.9	-1.3
総 合	-3.7	-1.2	2.5	-0.7	0.5

<製造業>

業況は前期同様の厳しさが続いた。売上額はわずかに増加に転じ、受注残・収益はやや改善した。価格面では販売価格・原材料価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は「原材料高」、「売上の停滞・減少」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額・受注残・収益は今期同様の水準で推移すると見ている。

<卸売業>

業況はわずかに改善した。売上額はわずかに好転し、収益はやや持ち直した。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「販路を広げる」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は水面下ながらわずかに改善すると予想している。売上額はやや増加傾向を強め、収益はやや増加に転じると見ている。

<小売業>

業況はやや持ち直した。売上額は増減なく推移し、収益はわずかに改善した。価格面では販売価格は前期並の上昇が続き、仕入価格はやや上昇を弱めた。

経営上の問題点の上位2位は「売上の停滞・減少」、「仕入先からの値上げ要請」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「品揃えを改善する」の順となっている。

来期の業況は今期同様の厳しさが続くと予想している。売上額はやや減少を強め、収益は今期並の減少が続くと見ている。

<サービス業>

業況は前期同様変化なく推移した。売上額はやや増加傾向を強め、収益はわずかに増加に転じた。価格面では料金価格・材料価格ともに前期並の上昇が続いた。

経営上の問題点の上位2位は「人手不足」、「人件費の増加」の順となり、重点経営施策の上位2位は「経費を節減する」、「販路を広げる」の順となっている。

来期の業況は今期同様変化なく推移すると予想している。売上額は今期同様の増加が続き、収益は増減なく推移すると見ている。

<建設業>

業況はわずかに好感度を強めた。売上額は大幅に増加傾向を強めた。受注残・施工高・収益はわずかに好調さを強めた。価格面では請負価格はわずかに上昇傾向を強め、材料価格は前期並の上昇が続いている。

経営上の問題点の上位2位は「材料価格の上昇」、「人手不足」の順となり、重点経営施策の上位2位は「人材を確保する」、「経費を節減する」の順となっている。

来期の業況は今期並の好感度が続くと予想している。売上額はわずかに増加傾向を一服させ、受注残・施工高・収益は今期同様の増加が続くと見ている。

<不動産業>

業況はやや好調感を強めた。売上額・収益はわずかに増加傾向を強めた。価格面では販売価格・仕入価格ともに前期並の上昇が続いた。経営上の問題点の上位2位は「商品物件の高騰」、「同業者間の競争の激化」の順となり、重点経営施策の上位2位は「情報力を強化する」に次いで、「販路を広げる」と「経費を節減する」が同率で続いている。

来期の業況は今期並の好感度が続くと予想している。売上額・収益はわずかに増加傾向が一服すると見ている。

[注]

○D.I (Diffusion Index ディフュージョンインデックスの略)

D.I (ディーアイ) は、増加 (又は「上昇」「楽」など) したと答えた企業割合から、減少 (又は「下降」「苦しい」など) したと答えた企業割合を差し引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみようとするものです。

○ (季調済) D.I . . . 本調査におけるD.Iは季調済D.Iを使用しています。

季調済とは、各期ごとに季節的な変動を繰り返すD.Iを過去5年間まで遡って季節的な変動を除去して加工したD.I値です。修正値ともいいます。

○傾向値

傾向値とは、季節変動の大きな業種 (例えば小売業) ほど有効で、過去の推移を一層なめらかにして景気の方角をみる方法です。

板橋区の今期の特徴

前期 → 今期 → 来期

製造業 → →

業況は 3.6 ポイント増の-1.4 とやや厳しさが和らいだ。売上額は 6.6 ポイント増の 8.6 と大きく増加幅が拡大し、収益は 9.1 ポイント増の 3.4 と増加に転じた。資金繰りは 4.3 ポイント増の-9.7 とやや窮屈感が緩和した。来期の業況は 2.2 ポイント増の 0.8 と好転する見込みである。

小売業 → →

業況は 5.1 ポイント増の-8.1 とやや厳しさが和らいだ。売上額は 12.7 ポイント増の 13.3 と大きく増加幅が拡大し、収益は 7.0 ポイント増の-4.4 と大きく減少幅が縮小した。資金繰りは 1.5 ポイント減の-8.8 とやや窮屈感が強まった。来期の業況は 3.7 ポイント増の-4.4 とやや厳しさが和らぐ見込みである。

スポット君景気予報						
好調	← 普通			→		不調

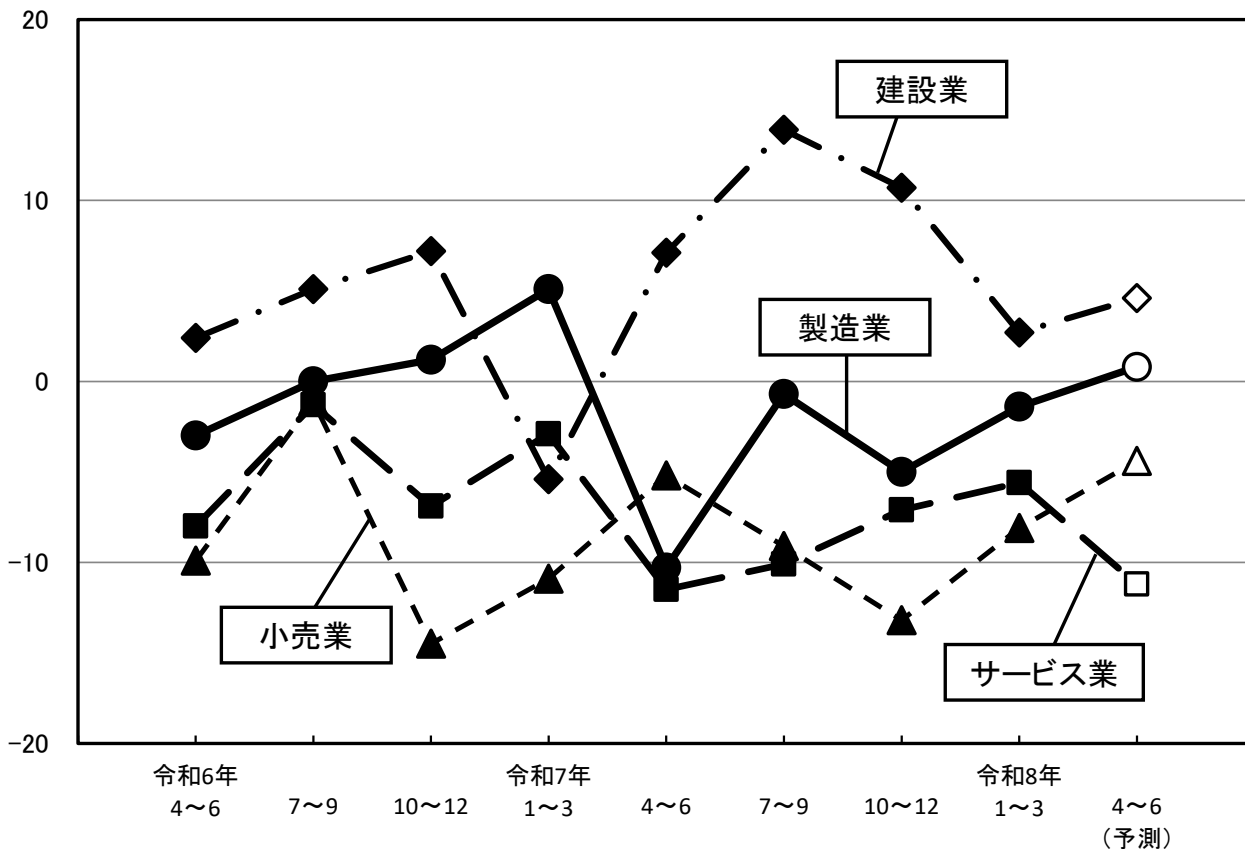
サービス業 → →

業況は 1.5 ポイント増の-5.6 とやや厳しさが和らいだ。売上額は 2.2 ポイント増の-1.5 とやや減少幅が縮小し、収益は 0.1 ポイント増の-1.8 と前期並となった。資金繰りは 1.4 ポイント増の-2.2 と前期並となった。来期の業況は 5.6 ポイント減の-11.2 と大きく低調感が強まる見通しである。

建設業 → →

業況は 8.0 ポイント減の 2.7 と大きく好調感が後退した。売上額は 2.4 ポイント増の 10.7 とやや増加幅が拡大し、収益は 5.6 ポイント減の-0.6 と増加から減少に転じた。資金繰りは 3.2 ポイント減の-1.8 と厳しい状況に転じた。来期の業況は 1.9 ポイント増の 4.6 とやや好調感が強まる見通しである。

各業種別業況の動き（実績）と来期の予測



製 造 業

業 況

業況は3.6ポイント増の-1.4とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると、6.5ポイント下回り、全都と比較すると区が全都をやや上回った。業種別の前期比較においては、「精密機械器具」は6.8ポイント増の-23.8と大きく厳しさが和らぎ、「出版、印刷、製版、製本業」は3.3ポイント増の-11.9とやや厳しさが和らぎ、「金属製品、建設用金属製品」は23.7ポイント減の-22.4と悪化に転じた。

売上額・収益

売上額は6.6ポイント増の8.6と大きく増加幅が拡大し、収益は9.1ポイント増の3.4と増加に転じた。前年同期と比較すると、売上額は2.3ポイント下回り、収益は3.3ポイント下回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに区が全都を大きく上回った。

価格動向

販売価格は9.5ポイント増の29.8と大きく上昇傾向が強まり、原材料価格は1.5ポイント減の53.9とやや上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、販売価格は0.1ポイント上回り、原材料価格は4.1ポイント上回った。全都と比較すると、販売価格、原材料価格はともに区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは4.3ポイント増の-9.7とやや窮屈感が緩和した。今期「借入をした」企業は4ポイント減の25.0%、「設備投資を実施した・予定あり」の企業は2.9ポイント減の19.7%となった。

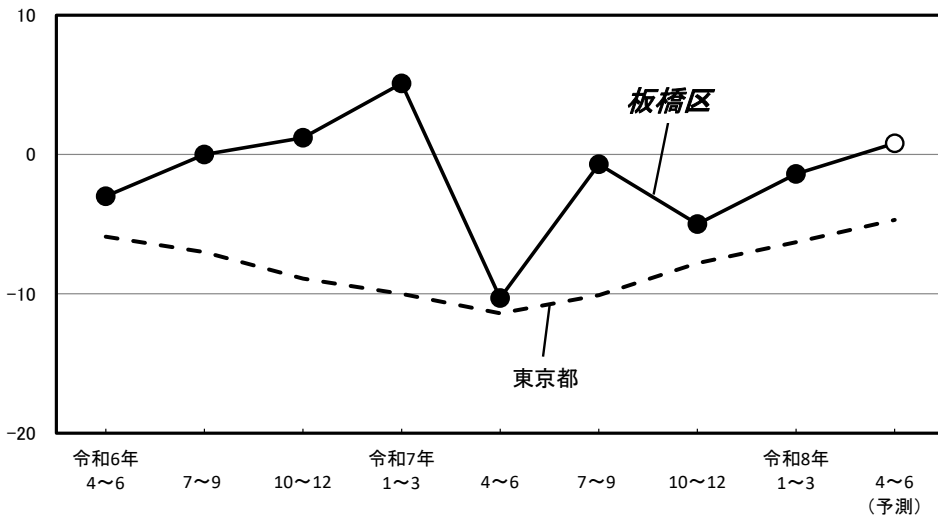
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「原材料高」が41.0%、第2位は「売上の停滞・減少」が34.4%、第3位は「人手不足」が27.9%だった。重点経営施策は、第1位は「販路を広げる」が45.9%、第2位は「経費を節減する」が39.3%、第3位は「人材を確保する」が26.2%だった。

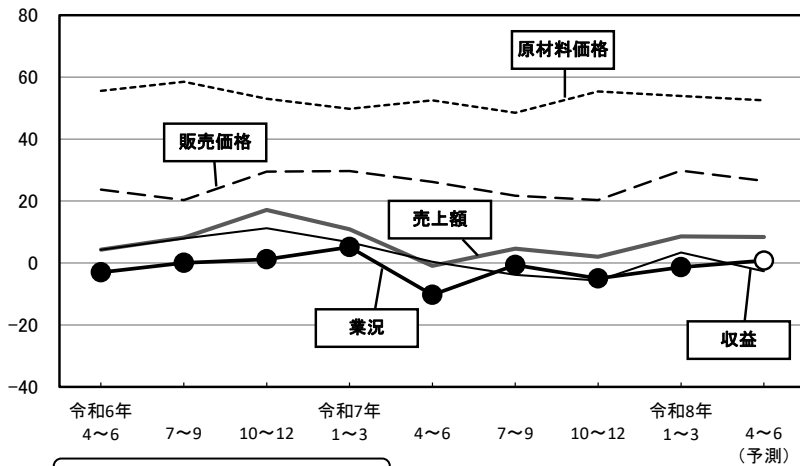
来期の見通し

来期については、業況は2.2ポイント増の0.8と好転する見込みである。売上額は0.2ポイント減の8.4と今期同様で推移し、収益は6.1ポイント減の-2.7と増加から減少に転じる見通しである。販売価格は3.3ポイント減の26.5とやや上昇傾向が弱まり、原材料価格は1.4ポイント減の52.5と今期同様で推移すると見込まれる。資金繰りは2.8ポイント減の-12.5とやや窮屈感が強まる見通しである。

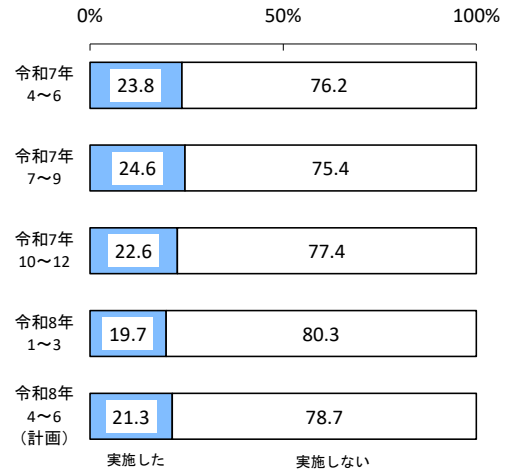
板橋区と全都の製造業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、原材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	7年4~6月期		7年7~9月期		7年10~12月期		8年1~3月期	
第1位	原材料高	35.4 %	原材料高	33.3 %	原材料高	35.5 %	原材料高	41.0 %
第2位	売上の停滞・減少	30.8 %	人手不足	31.7 %	人手不足	27.4 %	売上の停滞・減少	34.4 %
					売上の停滞・減少	27.4 %		
第3位	人手不足	24.6 %	売上の停滞・減少	25.4 %	人件費の増加	22.6 %	人手不足	27.9 %
第4位	人件費の増加	18.5 %	人件費の増加	15.9 %	仕入先からの値上げ要請	19.4 %	仕入先からの値上げ要請	16.4 %
	利幅の縮小	18.5 %						
第5位	仕入先からの値上げ要請	16.9 %	仕入先からの値上げ要請	14.3 %	利幅の縮小	16.1 %	人件費の増加	13.1 %
							利幅の縮小	13.1 %

重点経営施策

	7年4~6月期		7年7~9月期		7年10~12月期		8年1~3月期	
第1位	販路を広げる	52.3 %	販路を広げる	42.9 %	販路を広げる	41.9 %	販路を広げる	45.9 %
第2位	経費を節減する	36.9 %	経費を節減する	36.5 %	経費を節減する	40.3 %	経費を節減する	39.3 %
第3位	人材を確保する	32.3 %	人材を確保する	34.9 %	人材を確保する	30.6 %	人材を確保する	26.2 %
第4位	新製品・技術を開発する	10.8 %	機械化を推進する	15.9 %	情報力を強化する	14.5 %	機械化を推進する	11.5 %
	機械化を推進する	10.8 %	情報力を強化する	15.9 %				
第5位	情報力を強化する	9.2 %	新製品・技術を開発する	12.7 %	機械化を推進する	12.9 %	新製品・技術を開発する	9.8 %

業種別動向

精密機械器具

業況は6.8ポイント増の-23.8と大きく厳しさが和らいだ。売上額は5.6ポイント増の-0.3、収益は18.2ポイント増の-20.4とともに大きく減少幅が縮小した。販売価格は7.4ポイント増の24.7と大きく上昇傾向が強まり、原材料価格は5.0ポイント増の77.6とやや上昇傾向が強まった。資金繰りは1.3ポイント増の-18.2と前期並となった。来期の業況は6.7ポイント増の-17.1と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

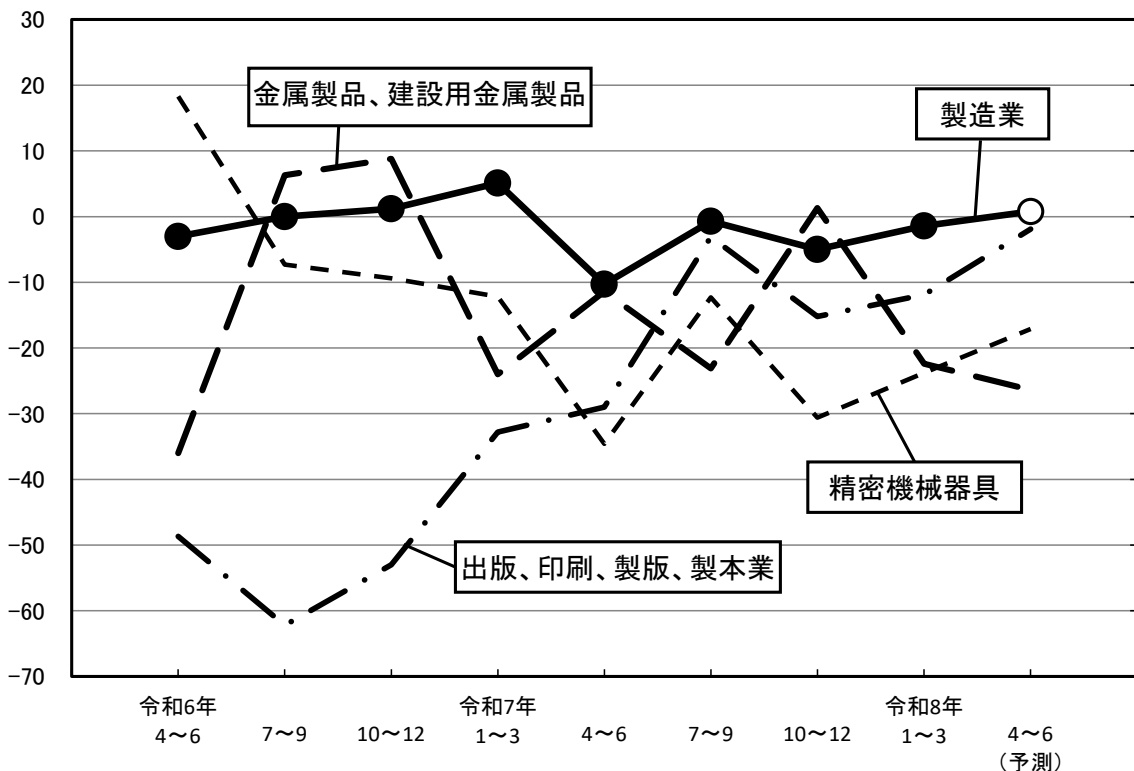
金属製品、建設用金属製品

業況は23.7ポイント減の-22.4と悪化に転じた。売上額は11.5ポイント増の-3.8、収益は11.8ポイント増の-3.9とともに大きく減少幅が縮小した。販売価格は6.3ポイント減の4.0と大きく上昇傾向が弱まり、原材料価格は5.1ポイント減の42.8とやや上昇傾向が弱まった。資金繰りは23.8ポイント増の1.2と容易となった。来期の業況は4.0ポイント減の-26.4とやや低調感が強まる見込みである。

出版、印刷、製版、製本業

業況は3.3ポイント増の-11.9とやや厳しさが和らいだ。売上額は1.3ポイント減の28.4と前期並となり、収益は14.0ポイント増の10.6と増加に転じた。販売価格は19.2ポイント増の46.5と大きく上昇傾向が強まり、原材料価格は2.0ポイント増の72.0とやや上昇傾向が強まった。資金繰りは10.8ポイント増の-24.3と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は10.0ポイント増の-1.9と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



小 売 業

業 況

業況は 5.1 ポイント増の-8.1 とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると 2.8 ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都と同水準となった。業種別の前期比較においては、「飲食店」は 8.0 ポイント増の-0.9 と大きく厳しさが和らぎ、「飲食料品」は 1.0 ポイント減の-12.9、「家具・じゅう器、家電・家庭用機械」は 1.1 ポイント増の 13.5 とともに前期並となった。

売上額・収益

売上額は 12.7 ポイント増の 13.3 と大きく増加幅が拡大し、収益は 7.0 ポイント増の-4.4 と大きく減少幅が縮小した。前年同期と比較すると、売上額は 21.2 ポイント上回り、収益は 13.3 ポイント上回った。全都と比較すると、売上額は区が全都を大きく上回り、収益は区が全都をやや上回った。

価格・在庫動向

販売価格は 1.1 ポイント増の 26.7 と前期並となり、仕入価格は 3.1 ポイント減の 45.3 とやや上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、販売価格は 2.8 ポイント下回り、仕入価格は 11.3 ポイント下回った。全都と比較すると、販売価格は区が全都と同水準となり、仕入価格は区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 1.5 ポイント減の-8.8 とやや窮屈感が強まり、借入難易度は 2.8 ポイント増の 7.7 とやや容易さが増した。今期「借入をした」企業は 1.8 ポイント減の 6.5%、「設備投資を実施した」企業は 1.7 ポイント減の 8.7%となった。

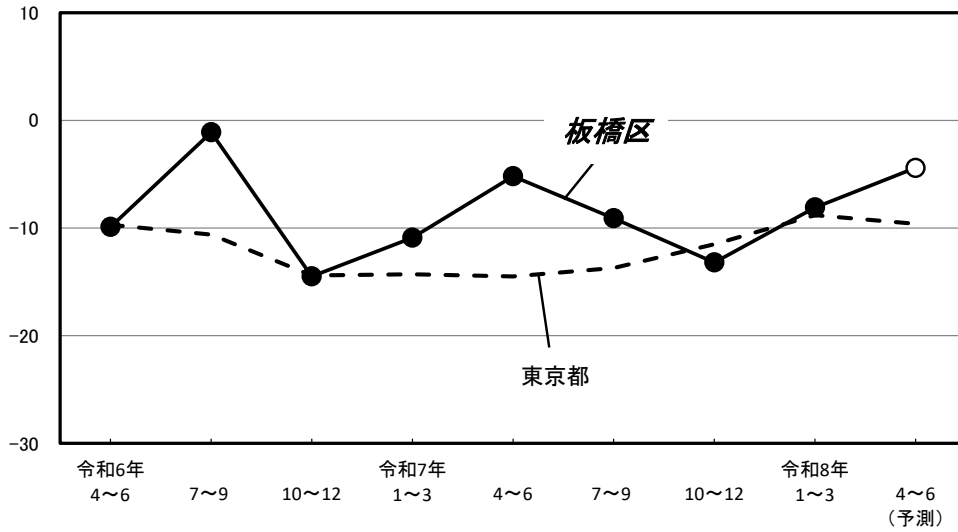
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「仕入先からの値上げ要請」「利幅の縮小」がともに 30.4%、第 2 位は「同業者間の競争の激化」が 21.7%、第 3 位は「商店街の集客力の低下」「大型店との競争の激化」「売上の停滞・減少」「人手不足」がいずれも 19.6%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 39.1%、第 2 位は「人材を確保する」「売れ筋商品を取り扱う」がともに 21.7%、第 3 位は「商店街事業を活性化させる」「宣伝・広告を強化する」がともに 17.4%だった。

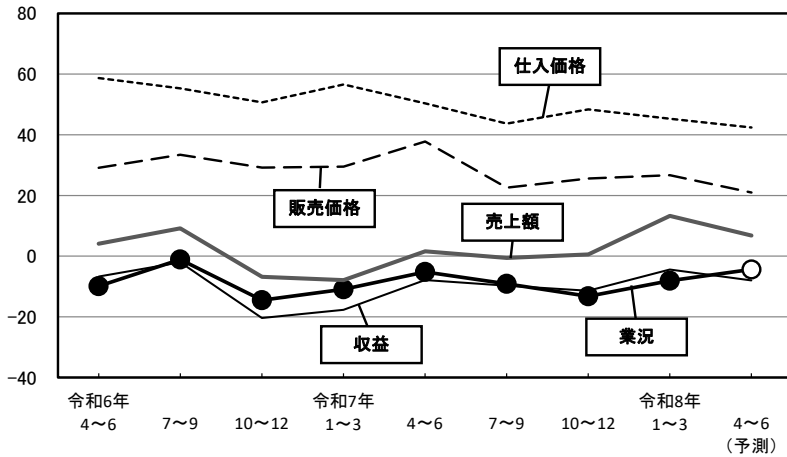
来期の見通し

来期については、業況は 3.7 ポイント増の-4.4 とやや厳しさが和らぐ見込みである。売上額は 6.5 ポイント減の 6.8 と大きく増加幅が縮小し、収益は 3.6 ポイント減の-8.0 とやや減少幅が拡大する見通しである。販売価格は 5.7 ポイント減の 21.0 と大きく上昇傾向が弱まり、仕入価格は 2.9 ポイント減の 42.4 とやや上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 2.9 ポイント減の-11.7 とやや窮屈感が強まる見通しである。

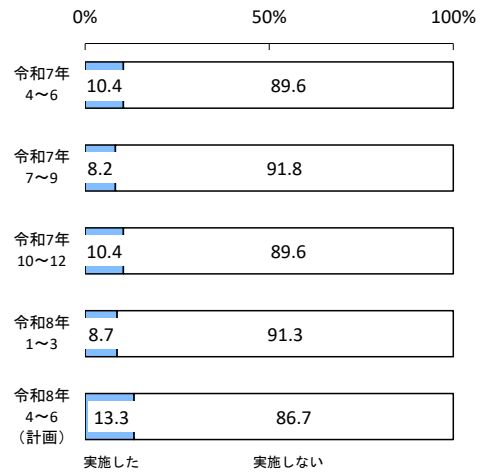
板橋区と全都の小売業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、販売価格、仕入価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	7年4～6月期	7年7～9月期	7年10～12月期	8年1～3月期
第1位	売上の停滞・減少 31.3 %	利幅の縮小 28.6 %	利幅の縮小 31.3 %	仕入先からの値上げ要請 30.4 % 利幅の縮小 30.4 %
第2位	利幅の縮小 27.1 %	商店街の集客力の低下 24.5 % 仕入先からの値上げ要請 24.5 %	売上の停滞・減少 25.0 %	同業者間の競争の激化 21.7 %
第3位	商店街の集客力の低下 22.9 % 仕入先からの値上げ要請 22.9 %	売上の停滞・減少 22.4 %	仕入先からの値上げ要請 22.9 %	商店街の集客力の低下 19.6 % 大型店との競争の激化 19.6 % 売上の停滞・減少 19.6 % 人手不足 19.6 %
第4位	大型店との競争の激化 18.8 %	大型店との競争の激化 18.4 %	商店街の集客力の低下 18.8 % 人手不足 18.8 %	人件費の増加 10.9 %
第5位	同業者間の競争の激化 14.6 %	人手不足 16.3 % 同業者間の競争の激化 16.3 %	同業者間の競争の激化 14.6 % 大型店との競争の激化 14.6 %	販売商品の不足 6.5 % 商圏人口の減少 6.5 %

重点経営施策

	7年4～6月期	7年7～9月期	7年10～12月期	8年1～3月期
第1位	経費を節減する 41.7 %	経費を節減する 42.9 %	経費を節減する 43.8 %	経費を節減する 39.1 %
第2位	宣伝・広告を強化する 27.1 %	宣伝・広告を強化する 28.6 %	宣伝・広告を強化する 27.1 %	人材を確保する 21.7 % 売れ筋商品を取り扱う 21.7 %
第3位	売れ筋商品を取り扱う 18.8 %	売れ筋商品を取り扱う 22.4 %	人材を確保する 20.8 %	商店街事業を活性化させる 17.4 % 宣伝・広告を強化する 17.4 %
第4位	人材を確保する 14.6 % 仕入先を開拓・選別する 14.6 % 品揃えを改善する 14.6 %	品揃えを改善する 16.3 %	商店街事業を活性化させる 18.8 % 売れ筋商品を取り扱う 18.8 %	品揃えを改善する 13.0 %
第5位	商店街事業を活性化させる 10.4 %	商店街事業を活性化させる 14.3 %	品揃えを改善する 12.5 %	店舗・設備を改装する 10.9 %

業種別動向

飲食店

業況は8.0ポイント増の-0.9と大きく厳しさが和らいだ。売上額は2.3ポイント増の20.2とやや増加幅が拡大し、収益は3.8ポイント減の-24.4とやや減少幅が拡大した。販売価格は13.7ポイント増の44.8、仕入価格は13.4ポイント増の79.4とともに大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは7.0ポイント増の-16.8と大きく窮屈感が緩和した。来期の業況は0.3ポイント増の-0.6と今期同様で推移する見込みである。

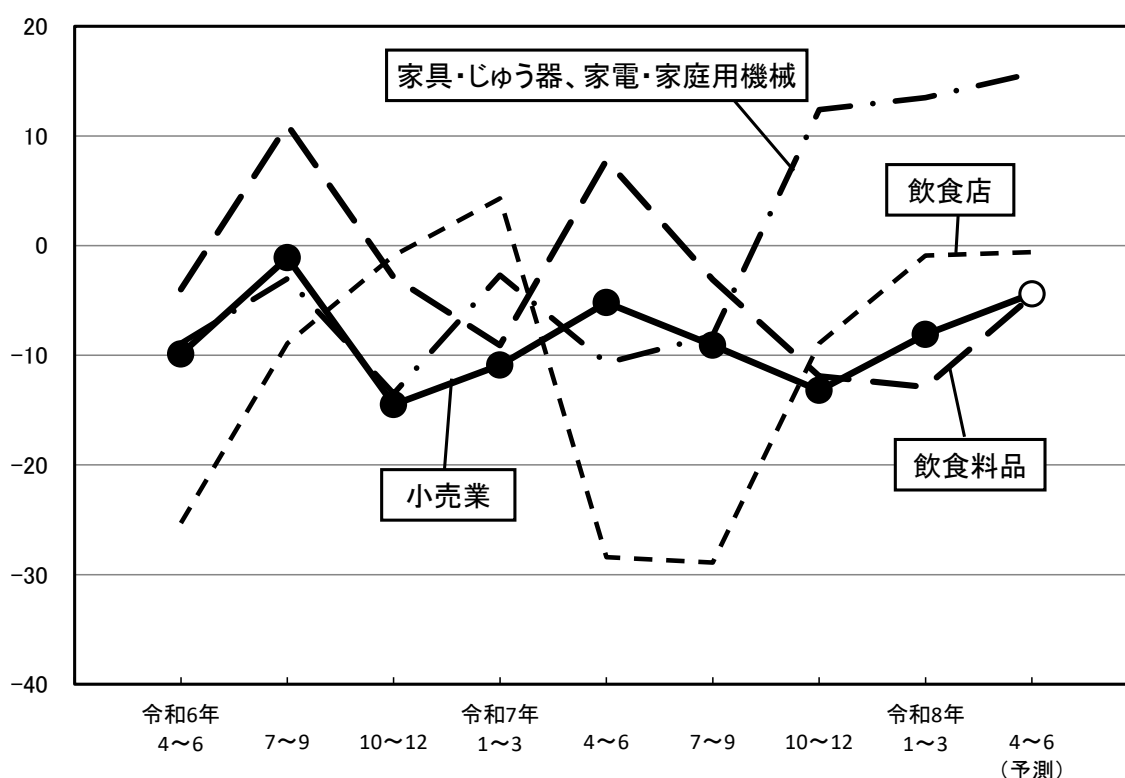
飲食料品

業況は1.0ポイント減の-12.9と前期並となった。売上額は2.8ポイント増の10.8とやや増加幅が拡大し、収益は3.7ポイント増の1.4と増加に転じた。販売価格は15.4ポイント増の38.0、仕入価格は7.1ポイント増の53.1とともに大きく上昇傾向が強まった。資金繰りは6.7ポイント減の-12.5と大きく窮屈感が強まった。来期の業況は8.3ポイント増の-4.6と大きく厳しさが和らぐ見込みである。

家具・じゅう器、家電・家庭用機械

業況は1.1ポイント増の13.5と前期並となった。売上額は7.3ポイント増の18.1、収益は10.5ポイント増の18.3とともに大きく増加幅が拡大した。販売価格は20.8ポイント減の15.8、仕入価格は24.5ポイント減の41.6とともに極端に上昇傾向が弱まった。資金繰りは0.4ポイント増の25.1と前期並となった。来期の業況は2.2ポイント増の15.7とやや好調感が強まる見込みである。

業種中分類別の業況の動き（実績）と来期の予測



サービス業

業況

業況は 1.5 ポイント増の-5.6 とやや厳しさが和らいだ。前年同期と比較すると 2.7 ポイント下回り、全都と比較すると区が全都をやや下回った。業種別の前期比較においては、「自動車整備業」は 19.7 ポイント増の 21.2 と極端に好調感が強まり、「洗濯業」は 0.4 ポイント増の-70.0、「理容業・美容業」は 0.6 ポイント増の-20.0 とともに前期並となった。

売上額・収益

売上額は 2.2 ポイント増の-1.5 とやや減少幅が縮小し、収益は 0.1 ポイント増の-1.8 と前期並となった。前年同期と比較すると、売上額は 7.3 ポイント下回り、収益は 2.0 ポイント上回った。全都と比較すると売上額は区が全都を大きく下回り、収益は区が全都をやや下回った。

価格動向

料金価格は 3.1 ポイント減の 25.1 とやや上昇傾向が弱まり、材料価格は 0.1 ポイント増の 49.2 と前期並となった。前年同期と比較すると、料金価格は 2.2 ポイント上回り、材料価格は 1.6 ポイント上回った。全都と比較すると、料金価格は区が全都をやや上回り、材料価格は区が全都を大きく上回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは 1.4 ポイント増の-2.2 と前期並となり、借入難易度は 0.7 ポイント減の-5.5 と前期並となった。今期「借入をした」企業は 2.9 ポイント増の 15.9%、「設備投資を実施した」企業は 1.6 ポイント減の 13.6%となった。

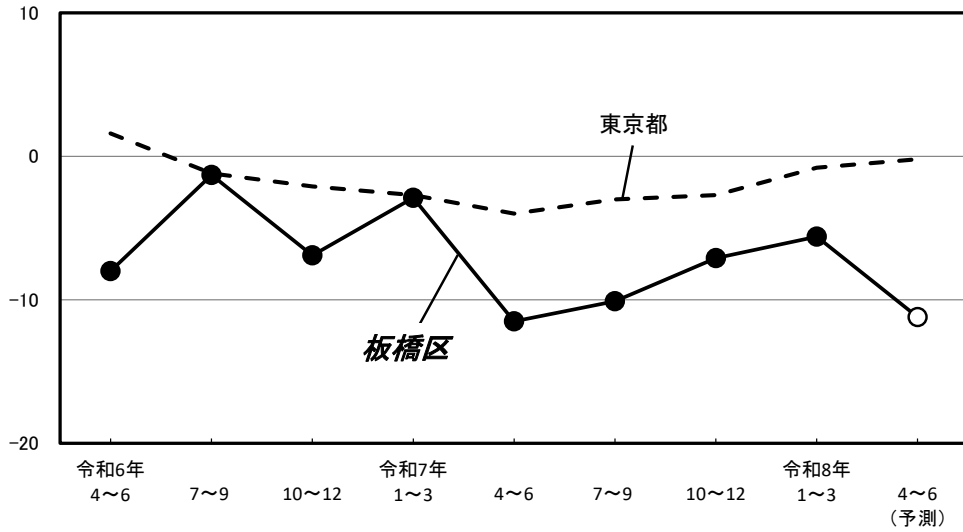
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第 1 位は「材料価格の上昇」が 31.1%、第 2 位は「売上の停滞・減少」が 26.7%、第 3 位は「人手不足」が 22.2%だった。重点経営施策は、第 1 位は「経費を節減する」が 31.1%、第 2 位は「販路を広げる」が 26.7%、第 3 位は「人材を確保する」が 24.4%だった。

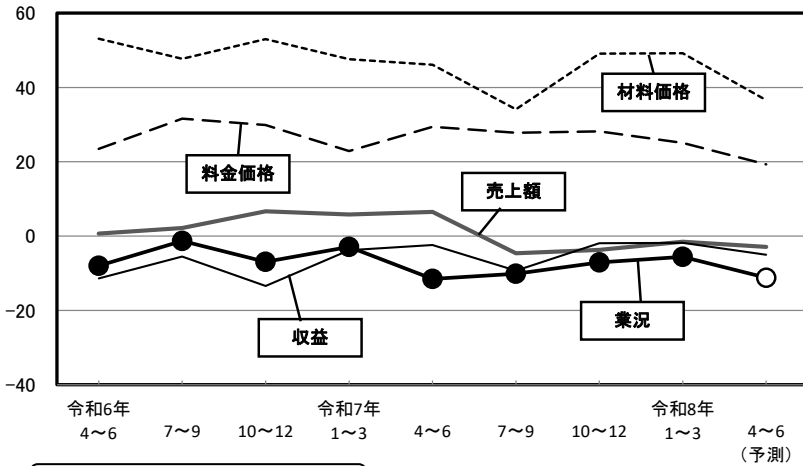
来期の見通し

来期については、業況は 5.6 ポイント減の-11.2 と大きく低調感が強まる見通しである。売上額は 1.4 ポイント減の-2.9 と今期同様で推移し、収益は 3.2 ポイント減の-5.0 とやや減少幅が拡大する見込みである。料金価格は 5.8 ポイント減の 19.3、材料価格は 12.6 ポイント減の 36.6 とともに大きく上昇傾向が弱まると見込まれる。資金繰りは 1.3 ポイント減の-3.5 と今期同様で推移する見通しである。

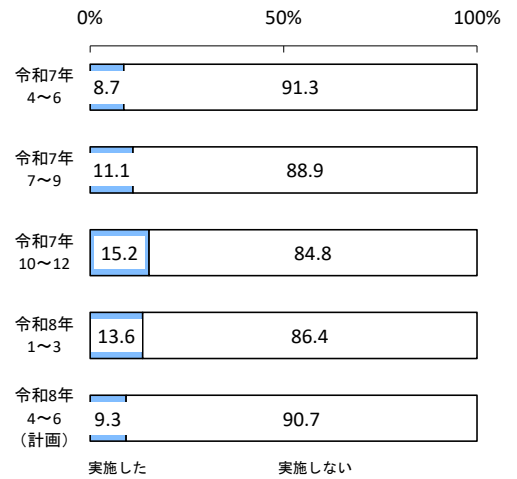
板橋区と全都のサービス業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、料金価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	7年4~6月期		7年7~9月期		7年10~12月期		8年1~3月期	
第1位	人手不足	28.3 %	売上の停滞・減少	30.4 %	売上の停滞・減少	28.3 %	材料価格の上昇	31.1 %
第2位	材料価格の上昇	23.9 %	人手不足	26.1 %	材料価格の上昇	23.9 %	売上の停滞・減少	26.7 %
第3位	売上の停滞・減少	23.9 %						
第3位	人件費の増加	15.2 %	材料価格の上昇	21.7 %	人件費の増加	21.7 %	人手不足	22.2 %
第3位	利幅の縮小	15.2 %			人手不足	21.7 %		
第3位	同業者間の競争の激化	15.2 %						
第4位	人件費以外の経費の増加	8.7 %	人件費の増加	19.6 %	利幅の縮小	13.0 %	人件費の増加	20.0 %
第4位	取引先の減少	8.7 %						
第5位	技術力の不足	4.3 %	商圏人口の減少	10.9 %	同業者間の競争の激化	8.7 %	利幅の縮小	17.8 %
第5位	商圏人口の減少	4.3 %	同業者間の競争の激化	10.9 %	人件費以外の経費の増加	8.7 %		
第5位	店舗・設備の狭小・老朽化	4.3 %	利幅の縮小	10.9 %				

重点経営施策

	7年4~6月期		7年7~9月期		7年10~12月期		8年1~3月期	
第1位	販路を広げる	34.8 %	販路を広げる	37.0 %	経費を節減する	34.8 %	経費を節減する	31.1 %
第2位	経費を節減する	30.4 %	経費を節減する	30.4 %	販路を広げる	32.6 %	販路を広げる	26.7 %
第3位	人材を確保する	26.1 %	人材を確保する	21.7 %	人材を確保する	26.1 %	人材を確保する	24.4 %
第3位			宣伝・広告を強化する	21.7 %				
第4位	宣伝・広告を強化する	15.2 %	不動産の有効活用を図る	6.5 %	宣伝・広告を強化する	17.4 %	宣伝・広告を強化する	20.0 %
第4位			新しい事業を始める	6.5 %				
第4位			店舗・設備を改装する	6.5 %				
第4位			教育訓練を強化する	6.5 %				
第5位	労働条件を改善する	8.7 %	技術力を強化する	4.3 %	店舗・設備を改装する	13.0 %	提携先を見つける	8.9 %
第5位			労働条件を改善する	4.3 %				

建設業

業況

業況は8.0ポイント減の2.7と大きく好調感が後退した。前年同期と比較すると8.1ポイント上回り、全都と比較すると、区が全都を大きく下回った。業種別の前期比較においては「設備工事業」は4.7ポイント減の21.8とやや好調感が後退し、「職別工事業」は18.1ポイント減の-4.7と悪化に転じ、「総合工事業」は1.4ポイント増の0.0と前期並となった。

売上額・収益

売上額は2.4ポイント増の10.7とやや増加幅が拡大し、収益は5.6ポイント減の-0.6と増加から減少に転じた。前年同期と比較すると、売上額は2.0ポイント上回り、収益は3.7ポイント上回った。全都と比較すると、売上額、収益はともに区が全都を大きく下回った。

受注残・施工高

受注残は2.6ポイント減の4.6とやや増加幅が縮小し、施工高は0.2ポイント減の11.9と前期並となった。

価格動向

請負価格は2.5ポイント増の20.1とやや上昇傾向が強まり、材料価格は8.3ポイント減の38.7と大きく上昇傾向が弱まった。前年同期と比較すると、請負価格は13.1ポイント下回り、材料価格は16.6ポイント下回った。全都と比較すると、請負価格、材料価格はともに区が全都を大きく下回った。

資金繰り・借入金・設備投資動向

資金繰りは3.2ポイント減の-1.8と厳しい状況に転じ、借入難易度は9.6ポイント減の2.0と大きく容易さが縮小した。今期「借入をした」企業は1.4ポイント減の21.8%、「設備投資を実施した」企業は6.8ポイント減の11.1%となった。

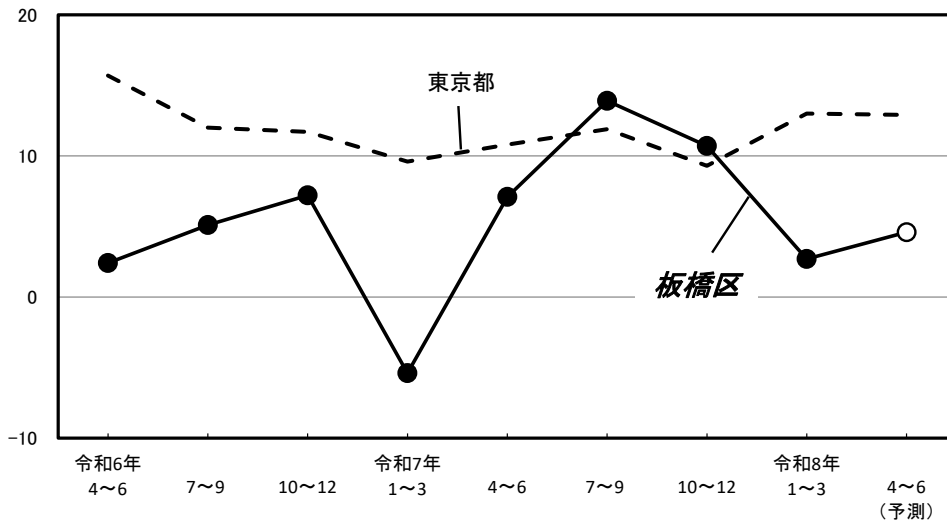
経営上の問題点・重点経営施策

経営上の問題点は、第1位は「材料価格の上昇」が56.4%、第2位は「人手不足」が47.3%、第3位は「下請の確保難」「売上の停滞・減少」がともに20.0%だった。重点経営施策は、第1位は「人材を確保する」が43.6%、第2位は「販路を広げる」が40.0%、第3位は「経費を節減する」が38.2%だった。

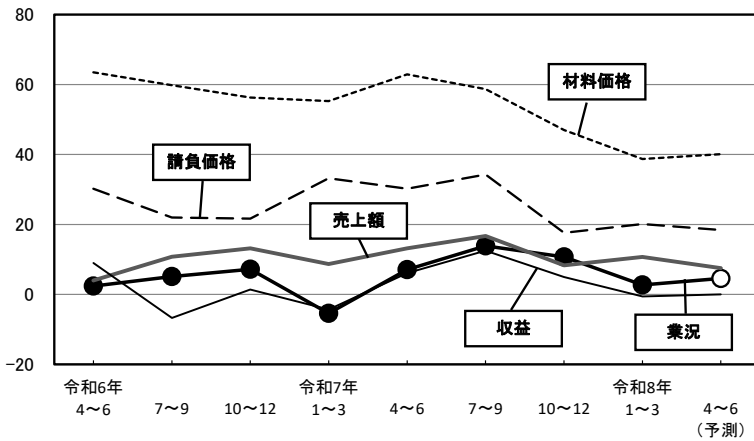
来期の見通し

来期については、業況は1.9ポイント増の4.6とやや好調感が強まる見通しである。売上額は3.2ポイント減の7.5とやや増加幅が縮小し、受注残は0.9ポイント増の5.5、施工高は0.2ポイント増の12.1、収益は0.6ポイント増の0.0といずれも今期同様で推移する見込みである。請負価格は1.7ポイント減の18.4とやや上昇傾向が弱まり、材料価格は1.4ポイント増の40.1と今期同様で推移すると見込まれる。資金繰りは4.2ポイント増の2.4と容易となる見通しである。

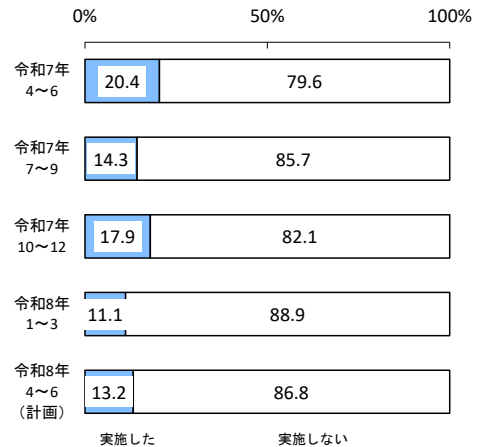
板橋区と全都の建設業・業況の動き（実績）と来期の予測



業況と売上額、収益、請負価格、材料価格の動き（実績）と来期の予測



設備投資動向



経営上の問題点

	7年4~6月期		7年7~9月期		7年10~12月期		8年1~3月期	
第1位	材料価格の上昇	65.5 %	材料価格の上昇	67.9 %	材料価格の上昇	58.9 %	材料価格の上昇	56.4 %
第2位	人手不足	49.1 %	人手不足	35.7 %	人手不足	44.6 %	人手不足	47.3 %
第3位	売上の停滞・減少	21.8 %	売上の停滞・減少	23.2 %	売上の停滞・減少	21.4 %	下請の確保難	20.0 %
							売上の停滞・減少	20.0 %
第4位	同業者間の競争の激化	14.5 %	利幅の縮小	14.3 %	利幅の縮小	16.1 %	利幅の縮小	16.4 %
第5位	下請の確保難	12.7 %	下請の確保難	12.5 %	下請の確保難	14.3 %	同業者間の競争の激化	12.7 %
			同業者間の競争の激化	12.5 %				

重点経営施策

	7年4~6月期		7年7~9月期		7年10~12月期		8年1~3月期	
第1位	人材を確保する	41.8 %	販路を広げる	48.2 %	人材を確保する	46.4 %	人材を確保する	43.6 %
第2位	経費を節減する	38.2 %	人材を確保する	41.1 %	販路を広げる	44.6 %	販路を広げる	40.0 %
			販路を広げる	38.2 %				
第3位	技術力を高める	23.6 %	経費を節減する	35.7 %	経費を節減する	37.5 %	経費を節減する	38.2 %
第4位	情報力を強化する	18.2 %	情報力を強化する	21.4 %	情報力を強化する	25.0 %	情報力を強化する	25.5 %
第5位	労働条件を改善する	3.6 %	技術力を高める	12.5 %	技術力を高める	12.5 %	技術力を高める	14.5 %

全国の景況

全国の全業種合計(DI)は前期(2025年10-12月期)と比較して、東京、南九州地区で上向いた。業種別(全国)では、不動産を除く全ての地区で悪化した。

	東京	全国	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	北九州	南九州
全業種合計(DI)	-1.2	-6	-11	-22	-8	2	-19	-9	-9	-7	-5	4	4
製造業													
卸売業													
小売業													
サービス業													
建設業													
不動産業													

(注) 業種別の景況感を地域別に比較して作成してあります。

データは東京を除いて信金中央金庫が調査したものを使用し、一般社団法人東京都信用金庫協会が作成しております。

首都圏は東京、神奈川、埼玉、千葉の1都3県を指します。

日銀短観

【業況判断】

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2025年12月調査		2026年3月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業						
製造業	16	15	17	1	14	-3
非製造業	36	31	36	0	29	-7
全産業	25	22	27	2	21	-6
中堅企業						
製造業	15	10	16	1	9	-7
非製造業	26	19	27	1	18	-9
全産業	22	15	23	1	14	-9
中小企業						
製造業	7	2	7	0	4	-3
非製造業	17	12	16	-1	8	-8
全産業	14	8	13	-1	7	-6
全規模合計						
製造業	11	8	12	1	7	-5
非製造業	22	16	21	-1	13	-8
全産業	18	13	18	0	11	-7

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(全規模・全産業)

		2025年度		2026年度		
		上期	下期	上期	下期	下期
円/ドル	2025年12月調査	147.11	146.85	147.37	—	—
	2026年3月調査	148.29	146.97	149.60	150.10	150.09
円/ユーロ	2025年12月調査	164.48	164.03	164.93	—	—
	2026年3月調査	167.14	164.60	169.68	171.77	171.72

調査対象企業数

(2026年3月調査)

	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,808社	5,401社	9,209社	99.0%
うち大企業	889社	752社	1,641社	98.8%
中堅企業	1,083社	1,539社	2,622社	98.7%
中小企業	1,836社	3,110社	4,946社	99.2%

<回答期間>2月26日～3月31日

(注) 回答率=業況判断の有効回答社数/調査対象企業数×100

【売上高・収益計画】

(前年度比・%)

		2025年度(計画)		2026年度(計画)	
		修正率	修正率	修正率	修正率
大企業	製造業	1.6	0.3	1.5	—
	国内	1.6	0.1	1.5	—
	輸出	1.6	0.7	1.6	—
	非製造業	2.0	0.8	1.4	—
	全産業	1.8	0.6	1.5	—
中堅企業	製造業	2.8	1.5	1.9	—
	非製造業	4.7	0.7	2.4	—
	全産業	4.2	0.9	2.3	—
中小企業	製造業	2.6	0.7	1.2	—
	非製造業	1.2	0.5	-0.3	—
	全産業	1.5	0.5	0.0	—
全規模合計	製造業	2.0	0.6	1.5	—
	非製造業	2.4	0.7	1.1	—
	全産業	2.3	0.7	1.3	—

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比

【需給・在庫・価格判断】

(%ポイント)

	中小企業	2025年12月調査		2026年3月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-17	-17	-16	1	-15	1
	うち素材業種	-22	-22	-22	0	-22	0
	加工業種	-13	-13	-11	2	-10	1
	非製造業	-6	-9	-8	-2	-9	-1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-14	-14	-11	3	-11	0
	うち素材業種	-24	-23	-20	4	-19	1
	加工業種	-9	-10	-7	2	-7	0
製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	13		10	-3		
	うち素材業種	15		13	-2		
	加工業種	10		9	-1		
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	12		8	-4		
	うち素材業種	18		15	-3		
	加工業種	8		4	-4		
販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	27	33	31	4	42	11
	うち素材業種	25	32	29	4	44	15
	加工業種	28	35	31	3	41	10
	非製造業	27	34	31	4	40	9
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	55	59	62	7	69	7
	うち素材業種	49	54	56	7	68	12
	加工業種	59	62	65	6	71	6
	非製造業	53	56	57	4	66	9

「東京都」の企業倒産動向について（2026年1～3月）

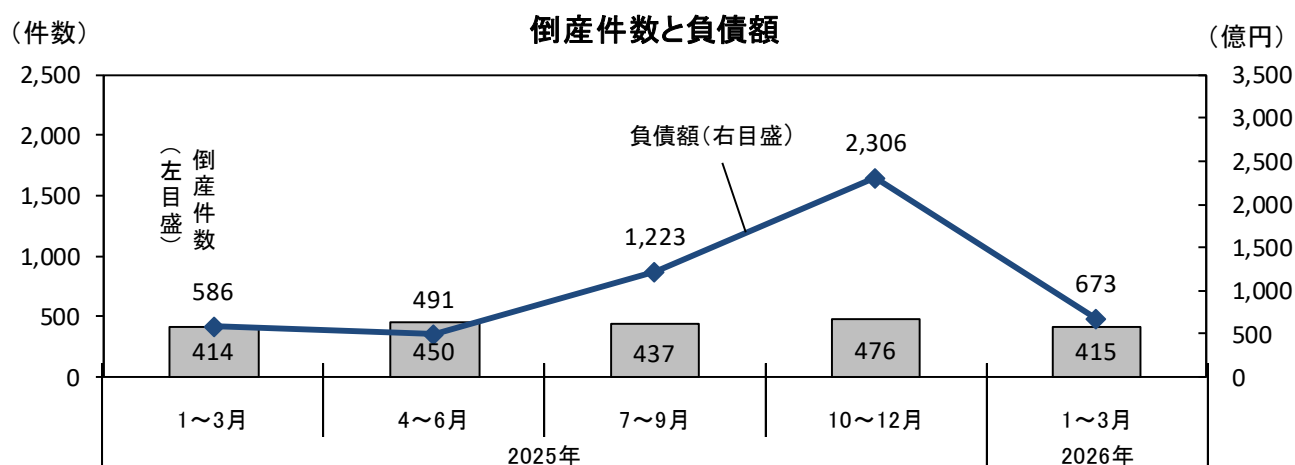
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

東京都内の企業倒産は、件数は415件、負債額合計は673億6,400万円となった。件数は前期比12.8%減、前年同期比0.2%増となった。負債額合計は前期比70.8%減、前年同期比14.8%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2025年 1～3月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	414	476	415	-12.8%	0.2%
負債額(単位:百万円)	58,682	230,675	67,364	-70.8%	14.8%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位: 件数)	2025年 1～3月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	放漫経営	45	46	56	21.7%
過小資本	2	5	5	0.0%	150.0%
他社倒産の余波	37	30	36	20.0%	-2.7%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	48	64	54	-15.6%	12.5%
販売不振	261	304	245	-19.4%	-6.1%
売掛金等回収難	3	4	4	0.0%	33.3%
信用性低下	4	0	1	-	-75.0%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	1	0	0	-	-100.0%
その他	13	23	14	-39.1%	7.7%
合計	414	476	415	-12.8%	0.2%

負債額 (単位: 百万円)	2025年 1～3月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	放漫経営	5,937	154,456	9,519	-93.8%
過小資本	350	10,556	2,956	-72.0%	744.6%
他社倒産の余波	5,870	2,269	9,331	311.2%	59.0%
既往のしわ寄せ(赤字累積)	7,441	21,169	28,322	33.8%	280.6%
販売不振	36,713	36,158	16,368	-54.7%	-55.4%
売掛金等回収難	1,220	1,703	511	-70.0%	-58.1%
信用性低下	194	0	25	-	-87.1%
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	150	0	0	-	-100.0%
その他	807	4,364	332	-92.4%	-58.9%
合計	58,682	230,675	67,364	-70.8%	14.8%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2025年 1～3月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	19	29	30	3.4%	57.9%
卸売業	66	64	58	-9.4%	-12.1%
小売業	32	53	33	-37.7%	3.1%
サービス業	90	125	108	-13.6%	20.0%
建設業	45	45	41	-8.9%	-8.9%
不動産業	22	25	15	-40.0%	-31.8%
情報通信業・運輸業	71	71	69	-2.8%	-2.8%
宿泊業,飲食サービス業	44	40	39	-2.5%	-11.4%
その他	25	24	22	-8.3%	-12.0%
合計	414	476	415	-12.8%	0.2%
負債額 (単位:百万円)	2025年 1～3月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	10,443	8,260	7,516	-9.0%	-28.0%
卸売業	14,222	166,382	9,625	-94.2%	-32.3%
小売業	2,142	5,023	9,569	90.5%	346.7%
サービス業	11,669	9,430	20,323	115.5%	74.2%
建設業	4,514	14,006	7,736	-44.8%	71.4%
不動産業	3,006	6,669	928	-86.1%	-69.1%
情報通信業・運輸業	4,998	9,191	5,220	-43.2%	4.4%
宿泊業,飲食サービス業	2,158	3,423	1,847	-46.0%	-14.4%
その他	5,530	8,291	4,600	-44.5%	-16.8%
合計	58,682	230,675	67,364	-70.8%	14.8%

4. 主な倒産(負債額上位10社)

(負債単位:百万円)

企業名	所在地	業種	負債額
ジュピターコーヒー(株)	文京区	コーヒー豆販売ほか	5,903
(株)狩野組	江東区	水道工事ほか	3,600
(株)ルネッサンス	渋谷区	ホテル運営受託ほか	3,565
(株)Evolving G	杉並区	テーマパーク運営ほか	3,268
プロトラスト(株)	渋谷区	私募債発行ほか	2,510
(株)PMプロジェクト	中央区	婦人服販売ほか	2,100
(株)SPACE WALKER	港区	ロケット部品開発ほか	1,954
(株)ロボバイオフィューチャーズ	渋谷区	私募債発行ほか	1,950
(株)サンエース・ツカサ	港区	ホテル運営受託	1,710
(株)バンザン	新宿区	家庭教師事業	1,421

※該当四半期での負債額上位10社

「板橋区」の企業倒産動向について（2026年1～3月）

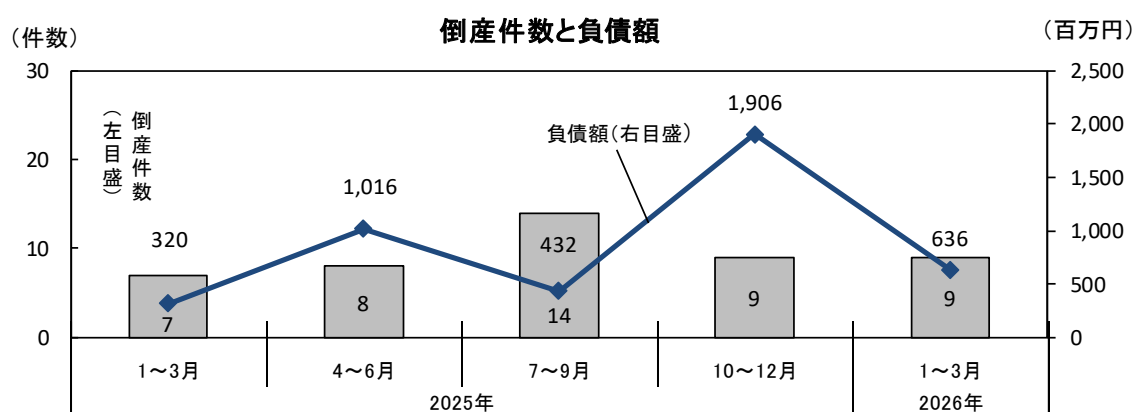
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

板橋区の企業倒産は、件数は9件、負債額合計は6億3,600万円となった。件数は前期比増減なし、前年同期比28.6%増となった。負債額合計は前期比66.6%減、前年同期比98.8%増となった。

※集計対象は、負債額1,000万円以上の倒産（私的倒産を含む）

	2025年 1～3月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
件数(単位:件)	7	9	9	0.0%	28.6%
負債額(単位:百万円)	320	1,906	636	-66.6%	98.8%



2. 原因別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2025年 1～3月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	放漫経営	1	2	1	-50.0%
過小資本	0	1	0	-100.0%	-
他社倒産の余波	0	0	0	-	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	1	1	2	100.0%	100.0%
販売不振	5	4	6	50.0%	20.0%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	1	0	-100.0%	-
合計	7	9	9	0.0%	28.6%

負債額 (単位:百万円)	2025年 1～3月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
	放漫経営	10	391	10	-97.4%
過小資本	0	75	0	-100.0%	-
他社倒産の余波	0	0	0	-	-
既往のしわ寄せ(赤字累積)	125	125	360	188.0%	188.0%
販売不振	185	315	266	-15.6%	43.8%
売掛金等回収難	0	0	0	-	-
信用性低下	0	0	0	-	-
在庫状態悪化	0	0	0	-	-
設備投資過大	0	0	0	-	-
その他	0	1,000	0	-100.0%	-
合計	320	1,906	636	-66.6%	98.8%

3. 業種別の倒産動向

件数 (単位:件数)	2025年 1～3月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	0	1	1	0.0%	-
卸売業	0	1	1	0.0%	-
小売業	0	2	2	0.0%	-
サービス業	2	2	0	-100.0%	-100.0%
建設業	4	2	0	-100.0%	-100.0%
不動産業	0	0	0	-	-
情報通信業・運輸業	1	0	2	-	100.0%
宿泊業,飲食サービス業	0	0	2	-	-
その他	0	1	1	0.0%	-
合計	7	9	9	0.0%	28.6%
負債額 (単位:百万円)	2025年 1～3月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	0	80	300	275.0%	-
卸売業	0	195	100	-48.7%	-
小売業	0	411	36	-91.2%	-
サービス業	85	1,010	0	-100.0%	-100.0%
建設業	225	135	0	-100.0%	-100.0%
不動産業	0	0	0	-	-
情報通信業・運輸業	10	0	20	-	100.0%
宿泊業,飲食サービス業	0	0	120	-	-
その他	0	75	60	-20.0%	-
合計	320	1,906	636	-66.6%	98.8%

4. 主な倒産(負債額1千万円以上)

(負債単位:百万円)

企業名	業種	負債額
(株)日本エムケー	めっき加工ほか	300
(株)COCORO CORPORATION	食事配達サービス	110
(株)オーテックシー	通信販売用品卸	100
(株)イグレックコーポレーション	障がい者支援施設運営	60
(有)イシイ通商	キッチン用品販売	26
(有)もとじ	コンビニエンスストア経営	10
Cute and	喫茶店経営	10
8マーケティング(株)	WEBサイト制作ほか	10
(株)ウォルナット	システム開発ほか	10

「東京都」の企業休廃業・解散動向について（2026年1～3月）

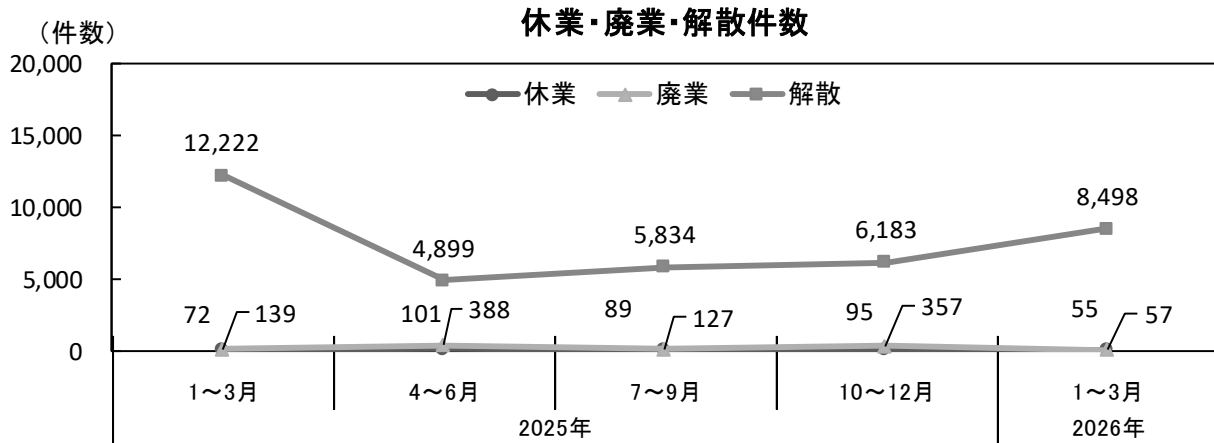
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2026年1～3月の東京都内の休業は55件で前期比42.1%減、前年同期比23.6%減、廃業は57件で、前期比84.0%減、前年同期比59.0%減となった。解散は8,498件で、前期比37.4%増、前年同期比30.5%減となった。

2. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2025年 1～3月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	72	95	55	-42.1%	-23.6%
廃業	139	357	57	-84.0%	-59.0%
解散	12,222	6,183	8,498	37.4%	-30.5%
合計	12,433	6,635	8,610	29.8%	-30.7%



3. 「東京都」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2025年 1～3月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	1,398	507	811	60.0%	-42.0%
卸売業	1,884	416	1,101	164.7%	-41.6%
小売業	1,052	487	715	46.8%	-32.0%
サービス業	3,026	1,699	2,360	38.9%	-22.0%
建設業	1,082	283	649	129.3%	-40.0%
不動産業	1,148	610	815	33.6%	-29.0%
情報通信業・運輸業	1,570	994	1,187	19.4%	-24.4%
宿泊業・飲食サービス業	494	359	335	-6.7%	-32.2%
その他	779	1,280	637	-50.2%	-18.2%
合計	12,433	6,635	8,610	29.8%	-30.7%

※「休廃業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「板橋区」の企業休廃業・解散動向について（2026年1～3月）

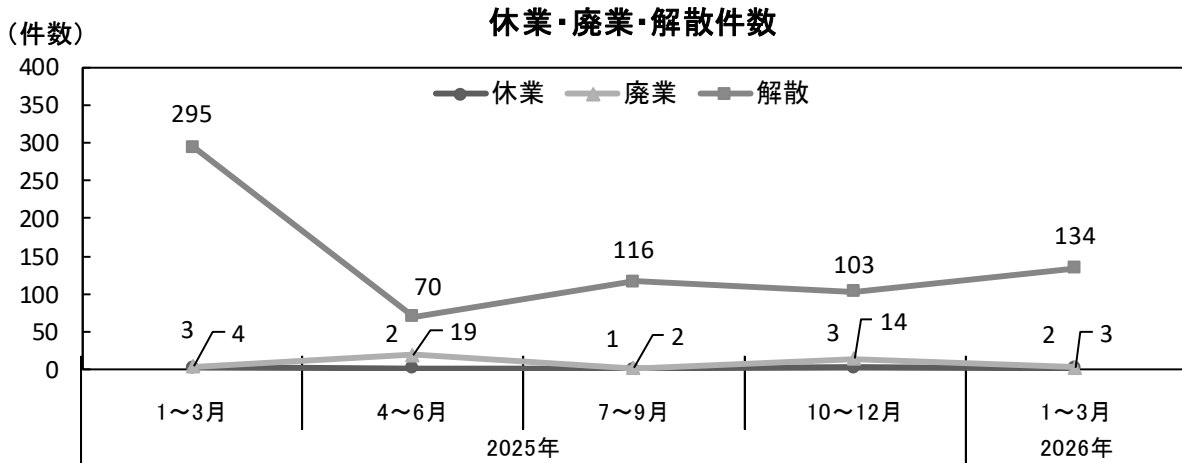
出典：(株) 東京商工リサーチ

1. 概況

2026年1～3月の板橋区内の休業は2件で、前期比1件減、前年同期比1件減、廃業は3件で、前期11件減、前年同期比1件減となった。解散は134件で、前期比31件増、前年同期比161件減となった。

2. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 種類別

件数 (単位:件数)	2025年 1～3月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
休業	3	3	2	-33.3%	-33.3%
廃業	4	14	3	-78.6%	-25.0%
解散	295	103	134	30.1%	-54.6%
合計	302	120	139	15.8%	-54.0%



3. 「板橋区」の企業休廃業・解散動向 業種別

件数 (単位:件数)	2025年 1～3月	2025年 10～12月	2026年 1～3月	前期比(伸び率)	
				前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
製造業	55	16	26	62.5%	-52.7%
卸売業	26	13	19	46.2%	-26.9%
小売業	25	9	10	11.1%	-60.0%
サービス業	49	23	42	82.6%	-14.3%
建設業	61	11	16	45.5%	-73.8%
不動産業	32	7	10	42.9%	-68.8%
情報通信業・運輸業	30	18	7	-61.1%	-76.7%
宿泊業,飲食サービス業	14	10	4	-60.0%	-71.4%
その他	10	13	5	-61.5%	-50.0%
合計	302	120	139	15.8%	-54.0%

※「休廃業・解散」は「倒産(法的整理、私的整理)」以外の方法で事業活動停止が判明したものを指す。

「東京都」・「板橋区」の企業新設動向について（2025年10～12月）

出典：(株) 東京商工リサーチ

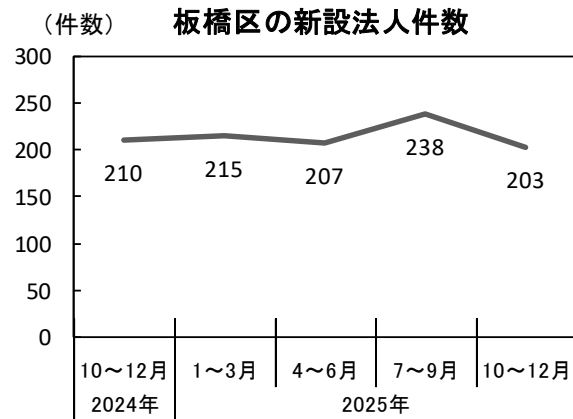
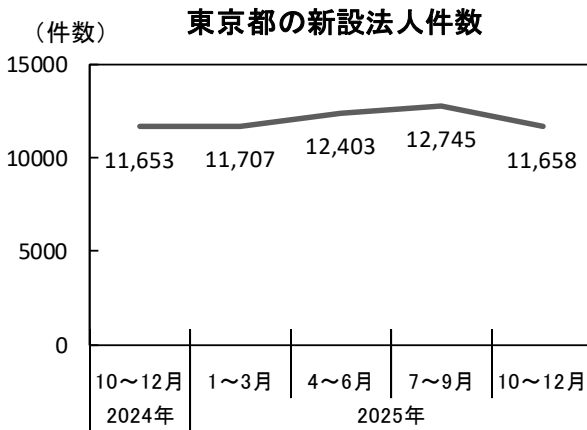
※新設法人数はデータ収集の関係により1四半期前の情報を掲載

1. 概況

2025年10～12月の東京都内の新設は11,658件で、前期比8.5%減、前年同期比横ばいとなった。板橋区の新設は203件で、前期比14.7%減、前年同期比3.3%減となった。

2. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 総件

件数 (単位:件数)	2024年	2025年	2025年		
	10～12月	7～9月	10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)
東京都全体	11,653	12,745	11,658	-8.5%	0.0%
板橋区	210	238	203	-14.7%	-3.3%



3. 「東京都」・「板橋区」の企業新設動向 業種別

件数 (単位:件数)	2024年	2025年	2025年			
	10～12月	7～9月	10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)	
東京都全体	製造業	629	708	652	-7.9%	3.7%
	卸売業	578	739	427	-42.2%	-26.1%
	小売業	839	851	690	-18.9%	-17.8%
	サービス業	3,891	4,218	3,964	-6.0%	1.9%
	建設業	412	468	396	-15.4%	-3.9%
	不動産業	1,329	1,392	1,295	-7.0%	-2.6%
	情報通信業・運輸業	1,820	2,083	1,948	-6.5%	7.0%
	宿泊業・飲食サービス業	820	880	746	-15.2%	-9.0%
	その他	1,335	1,406	1,540	9.5%	15.4%
	合計	11,653	12,745	11,658	-8.5%	0.0%
件数 (単位:件数)	2024年	2025年	2025年			
	10～12月	7～9月	10～12月	前期比(伸び率)	前年同期比(伸び率)	
板橋区	製造業	8	15	9	-40.0%	12.5%
	卸売業	17	18	8	-55.6%	-52.9%
	小売業	29	20	15	-25.0%	-48.3%
	サービス業	58	77	58	-24.7%	0.0%
	建設業	11	18	23	27.8%	109.1%
	不動産業	25	24	27	12.5%	8.0%
	情報通信業・運輸業	25	33	32	-3.0%	28.0%
	宿泊業・飲食サービス業	22	20	12	-40.0%	-45.5%
	その他	15	13	19	46.2%	26.7%
	合計	210	238	203	-14.7%	-3.3%

特別調査「中小企業経営者のライフデザイン」

①10年先の自社の経営展望 社長（代表者）の年齢階層	:「現状維持・横ばい」が46.0% :「50歳代」が33.1%
②現役継続の具体的な年齢の目途の有無	:「健康が続く限り生涯現役」が27.8%
③経営者引退後の生活資金状況	:「まだ考えていない」が26.6%
④社長（代表者）個人の資産管理・運用方法	:「預貯金（円貨）」が76.9%
⑤賃金引上げ（予定）率 賃上げしない理由	:「0%以上2%未満」が23.3% :「自社に従業員はいない（家族経営など）」が18.8%

問1. 10年先の自社の経営展望・社長（代表者）の年齢層

10年先の自社の経営展望については、全体では「現状維持・横ばい」が46.0%と最も高く、次いで「事業拡大」が23.0%、「わからない」が16.5%となった。業種別では、いずれも「現状維持・横ばい」が3割を超えて最多となり、小売業では6割を超えて特に高くなった。

社長（代表者）の年齢階層について、全体では「50歳代」が33.1%と最も高く、次いで「70歳代以上」が28.6%、「60歳代」が27.8%となった。業種別は、製造業、小売業、サービス業は「70歳代以上」が3割強から4割強、建設業は「50歳代」が3割半ばでそれぞれ最多となった。

問2. 現役継続の具体的な年齢の目途の有無

現役継続の具体的な年齢の目途の有無については、全体では、『具体的な年齢の目途がある』が33.8%、『具体的な年齢の目途はない』が66.1%となった。年齢の目途は「65～69歳」（10.5%）、目途はないの内容は、「健康が続く限り生涯現役」（27.8%）がそれぞれ最多となった。

業種別では、すべての業種で『具体的な年齢の目途はない』が6割弱から8割近くを占めた。年齢の目途は、製造業、サービス業、建設業は「65～69歳」、小売業は「70～74歳」が高くなった。目途がない場合の内訳は、製造業、サービス業は「健康が続く限り生涯現役」、建設業は「後継者に託せるようになるまでは現役」、小売業は「健康が続く限り生涯現役」と「後継者に託せるようになるまでは現役」が同率でそれぞれ最多となった。

問3. 経営者引退後の生活資金状況

経営者引退後の生活資金状況については、全体では『十分だと思う』が53.6%、「まだ考えていない」が26.6%、『まだ不十分だと思う』が17.7%であった。十分だと思う理由は「貯蓄・資産がすで

に十分にある」が23.4%、「何とかなる」が19.4%となった。

業種別では、すべての業種で『十分だと思う』が3割を超えて最多となった。十分だと思う理由は、小売業、サービス業は「貯蓄・資産がすでに十分にある」、製造業は「何とかなる」、建設業は「貯蓄・資産がすでに十分にある」と「何とかなる」が同率でそれぞれ最多となった。

問4. 社長（代表者）個人の資産管理・運用方法

社長（代表者）個人の資産管理・運用方法については、全体では「預貯金（円貨）」が76.9%と最も高く、次いで「不動産」が23.5%、「投資信託」が14.2%となった。

業種別では、すべての業種で「預貯金（円貨）」が7割強から8割強で最多となった。これに次いで、製造業、小売業は「不動産」、建設業は「投資信託」、サービス業は「何もしていない」が続いた。

問5. 賃金引上げ（予定）率または賃上げしない理由

賃金引上げについて、全体では『引上げる』46.6%、『引上げない』が53.4%であった。賃金引上げ率は、「0%以上2%未満」が23.3%と最も高く、「2%以上4%未満」が17.6%となった。賃上げしない理由は、「自社に従業員はいない（家族経営など）」が18.8%、「今後の業績見通しが不透明」が10.2%であった。

業種別にみると、すべての業種で『引上げない』が5割強から6割強を占めた。賃金引上げ率は小売業、サービス業は「0%以上2%未満」、建設業は「2%以上4%未満」、製造業は「0%以上2%未満」と「2%以上4%未満」が同率でそれぞれ最多となった。賃上げしない理由は、製造業は「売上の低迷や伸び悩み」、小売業、サービス業、建設業は「自社に従業員はいない（家族経営など）」がそれぞれ最多となった。

製造業

問1 10年先の自社の経営展望・社長(代表者)の年齢層

	回答数	10年先の自社の経営展望					社長(代表者)の年齢層					
		事業拡大	現状維持・横ばい	事業縮小	廃業・事業譲渡予定	わからない	20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	
製造業	61	24.6	36.1	4.9	4.9	29.5	1.6	4.9	27.9	31.1	32.8	
従業員規模	1人~4人	13	7.7	15.4	23.1	15.4	38.5	-	-	15.4	15.4	69.2
	5人~9人	18	11.1	44.4	-	5.6	38.9	-	-	22.2	38.9	33.3
	10人~19人	15	33.3	33.3	-	-	33.3	-	13.3	40.0	20.0	26.7
	20人~29人	5	40.0	60.0	-	-	-	20.0	-	40.0	20.0	20.0
	30人~39人	5	40.0	40.0	-	-	20.0	-	20.0	20.0	60.0	-
	40人~49人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	50人~99人	3	66.7	33.3	-	-	-	-	-	66.7	33.3	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	8	25.0	75.0	-	-	-	-	50.0	25.0	25.0
大メーカー		18	38.9	16.7	-	11.1	33.3	-	11.1	33.3	22.2	27.8
中小メーカー・仲間業者		28	17.9	35.7	10.7	-	35.7	3.6	3.6	17.9	35.7	39.3
小売業者		4	25.0	25.0	-	-	50.0	-	-	25.0	50.0	25.0
最終需要家		3	-	66.7	-	-	33.3	-	-	33.3	33.3	33.3
業況	良い	14	50.0	35.7	-	-	14.3	-	14.3	42.9	21.4	21.4
	普通	32	15.6	40.6	9.4	6.3	28.1	3.1	18.8	37.5	34.4	
	悪い	15	20.0	26.7	-	6.7	46.7	-	-	33.3	26.7	40.0

問3 経営者引退後の生活資金状況

	回答数	十分だと思う				まだ不十分だと思う				まだ考えていない	引退しない	
		貯蓄・資産がある	会社からの退職金が見込める	年金・保険が見込める	何とかなる	貯蓄・資産が十分ではない	会社からの退職金が見込めない	年金・保険が見込めない	何となく不安である			
製造業	61	23.0	8.2	6.6	24.6	4.9	1.6	-	3.3	24.6	3.3	
従業員規模	1人~4人	13	23.1	15.4	-	15.4	-	7.7	-	7.7	23.1	7.7
	5人~9人	18	27.8	5.6	5.6	22.2	5.6	-	-	5.6	27.8	-
	10人~19人	15	26.7	6.7	-	40.0	-	-	-	20.0	6.7	-
	20人~29人	5	20.0	20.0	-	20.0	20.0	-	-	20.0	-	-
	30人~39人	5	-	-	60.0	20.0	-	-	-	20.0	-	-
	40人~49人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-
	50人~99人	3	-	-	-	33.3	33.3	-	-	33.3	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	8	25.0	25.0	-	25.0	12.5	-	-	12.5	-
大メーカー		18	38.9	-	-	22.2	5.6	-	-	5.6	27.8	
中小メーカー・仲間業者		28	17.9	10.7	10.7	28.6	3.6	3.6	-	21.4	3.6	
小売業者		4	-	-	-	-	-	-	-	75.0	25.0	
最終需要家		3	-	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3	-	
業況	良い	14	21.4	14.3	14.3	42.9	-	-	-	7.1	-	
	普通	32	25.0	9.4	6.3	12.5	6.3	3.1	-	6.3	28.1	3.1
	悪い	15	20.0	-	-	33.3	6.7	-	-	-	33.3	6.7

問5 賃金引上げ(予定)率、または賃上げしない理由

	回答数	引上げる(賃金引上げ率)				引上げない(理由)						
		0%以上2%未満	2%以上4%未満	4%以上6%未満	6%以上	転嫁ができていない	社業や同地域内の他	不透明	今後の業績見通し	売上の低迷や伸び悩み	上げ済み	い(家族経営など)
製造業	59	22.0	22.0	5.1	-	3.4	3.4	8.5	15.3	8.5	11.9	
従業員規模	1人~4人	13	7.7	-	-	-	7.7	-	15.4	23.1	-	46.2
	5人~9人	16	37.5	18.8	-	-	-	12.5	6.3	12.5	6.3	6.3
	10人~19人	15	13.3	33.3	6.7	-	6.7	-	13.3	20.0	6.7	-
	20人~29人	5	-	20.0	40.0	-	-	-	-	-	40.0	-
	30人~39人	5	40.0	40.0	-	-	-	-	-	-	20.0	-
	40人~49人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	7	14.3	28.6	28.6	-	14.3	-	-	-	-
大メーカー		18	16.7	27.8	-	-	-	5.6	11.1	16.7	16.7	5.6
中小メーカー・仲間業者		27	29.6	14.8	3.7	-	3.7	3.7	7.4	11.1	7.4	18.5
小売業者		4	25.0	-	-	-	-	25.0	50.0	-	-	-
最終需要家		3	-	66.7	-	-	-	-	33.3	-	-	-
業況	良い	14	28.6	35.7	21.4	-	-	7.1	-	7.1	-	-
	普通	32	18.8	21.9	-	-	6.3	3.1	9.4	12.5	15.6	12.5
	悪い	13	23.1	7.7	-	-	-	-	15.4	30.8	-	23.1

問2 現役継続の具体的な年齢の目的の有無

	回答数	具体的な年齢の目的がある						具体的な年齢の目的はない				
		60歳未満	60歳	65歳	70歳	75歳	80歳以上	健康が続き限り生涯現役	後継者に託せるようになる	生活資金の見通しがつく	まったく考えていない	
製造業	61	1.6	4.9	11.5	8.2	8.2	6.6	23.0	19.7	-	16.4	
従業員規模	1人~4人	13	-	-	-	-	7.7	7.7	38.5	23.1	-	23.1
	5人~9人	18	5.6	-	16.7	-	5.6	11.1	27.8	22.2	-	11.1
	10人~19人	15	-	20.0	6.7	13.3	13.3	6.7	-	13.3	-	26.7
	20人~29人	5	-	-	-	40.0	-	-	20.0	40.0	-	-
	30人~39人	5	-	-	40.0	-	20.0	-	20.0	-	-	20.0
	40人~49人	2	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0
	50人~99人	3	-	-	-	33.3	-	-	66.7	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	8	-	-	25.0	25.0	-	-	12.5	25.0	-
大メーカー		18	5.6	11.1	11.1	5.6	-	5.6	27.8	11.1	-	22.2
中小メーカー・仲間業者		28	-	3.6	7.1	7.1	14.3	10.7	25.0	21.4	-	10.7
小売業者		4	-	-	-	-	-	-	25.0	50.0	-	25.0
最終需要家		3	-	-	33.3	-	33.3	-	-	-	-	33.3
業況	良い	14	-	-	28.6	21.4	7.1	14.3	14.3	14.3	-	-
	普通	32	-	6.3	6.3	3.1	9.4	6.3	21.9	18.8	-	28.1
	悪い	15	6.7	6.7	6.7	6.7	6.7	-	33.3	26.7	-	6.7

問4 社長(代表者)個人の資産管理・運用方法

	回答数	預貯金(円貨)	外貨預金	債券(国債・社債等)	投資信託	株式	不動産	個人年金保険	共済等その他保険商品	仮想通貨	何もしていない	
												製造業
従業員規模	1人~4人	13	84.6	-	-	7.7	-	15.4	7.7	-	-	15.4
	5人~9人	18	77.8	-	16.7	22.2	11.1	16.7	16.7	-	-	5.6
	10人~19人	15	80.0	-	13.3	6.7	13.3	33.3	6.7	-	-	13.3
	20人~29人	5	100.0	20.0	-	40.0	60	20.0	-	-	-	-
	30人~39人	5	80.0	-	-	-	20.0	40.0	60.0	20.0	-	-
	40人~49人	2	50.0	-	-	50.0	-	50.0	-	-	-	50.0
	50人~99人	3	100.0	-	-	-	-	33.3	-	-	-	-
	100人~199人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	形態・立地	問屋・商社	8	87.5	12.5	-	12.5	12.5	12.5	-	-	-
大メーカー		18	88.9	-	16.7	11.1	11.1	38.9	11.1	-	-	11.1
中小メーカー・仲間業者		28	82.1	-	7.1	14.3	14.3	21.4	14.3	3.6	-	3.6
小売業者		4	75.0	-	-	25.0	-	-	-	-	-	25.0
最終需要家		3	33.3	-	-	33.3	33.3	33.3	66.7	-	-	33.3
業況	良い	14	85.7	-	7.1	21.4	28.6	42.9	28.6	7.1	-	7.1
	普通	32	84.4	3.1	9.4	18.8	9.4	15.6	12.5	-	-	9.4
	悪い	15	73.3	-	6.7	6.7	6.7	26.7	-	-	-	13.3

小売業

問1 10年先の自社の経営展望・社長(代表者)の年齢階層

	回答数	10年先の自社の経営展望					社長(代表者)の年齢階層					
		事業拡大	現状維持・横ばい	事業縮小	廃業・事業譲渡予定	わからない	20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	
小売業	46	8.7	60.9	8.7	10.9	10.9	-	8.7	21.7	32.6	37.0	
従業員規模	1人~4人	33	9.1	57.6	6.1	12.1	15.2	-	9.1	18.2	27.3	45.5
	5人~9人	8	12.5	50.0	25.0	12.5	-	-	12.5	25.0	37.5	25.0
	10人~19人	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	20人~29人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	30人~39人	2	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	17	11.8	47.1	5.9	23.5	11.8	-	11.8	5.9	29.4	52.9
	住宅地隣接商店街	12	16.7	75.0	8.3	-	-	-	8.3	33.3	33.3	50.0
	団地内商店街	4	-	50.0	25.0	-	25.0	-	-	25.0	25.0	25.0
	その他	13	-	69.2	7.7	7.7	15.4	-	7.7	30.8	38.5	23.1
業況	良い	8	12.5	62.5	12.5	-	12.5	-	12.5	12.5	25.0	50.0
	普通	26	7.7	65.4	11.5	7.7	7.7	-	7.7	23.1	34.6	34.6
	悪い	12	8.3	50.0	-	25.0	16.7	-	8.3	25.0	33.3	33.3

問2 現役継続の具体的な年齢の目的の有無

	回答数	具体的な年齢の目的がある					具体的な年齢の目的はない					
		60歳未満	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80歳以上	健康が続き限り生涯現役	後継者に託せるようになる	までで現役の見通しがつく	まったく考えていない	
小売業	46	-	-	4.3	8.7	6.5	4.3	28.3	28.3	2.2	17.4	
従業員規模	1人~4人	33	-	-	6.1	6.1	6.1	6.1	30.3	18.2	3.0	24.2
	5人~9人	8	-	-	-	25.0	12.5	-	12.5	50.0	-	-
	10人~19人	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	20人~29人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	30人~39人	2	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	17	-	-	5.9	11.8	5.9	-	23.5	23.5	5.9	23.5
	住宅地隣接商店街	12	-	-	-	8.3	-	16.7	8.3	25.0	33.3	-
	団地内商店街	4	-	-	-	25.0	-	-	-	50.0	-	25.0
	その他	13	-	-	-	7.7	-	7.7	30.8	38.5	-	15.4
業況	良い	8	-	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	普通	26	-	-	-	11.5	7.7	3.8	23.1	30.8	-	23.1
	悪い	12	-	-	16.7	8.3	8.3	25.0	8.3	8.3	16.7	-

問3 経営者引退後の生活資金状況

	回答数	十分だと思う			まだ不十分だと思う			まだ考えていない	引退しない			
		に貯蓄・資産があるが	会社からの退職金	年金・保険が見込める	貯蓄・資産が十分ではない	会社からの退職金	年金・保険が見込めない					
小売業	46	26.1	-	6.5	17.4	6.5	-	2.2	15.2	23.9	2.2	
従業員規模	1人~4人	33	21.2	-	9.1	15.2	9.1	-	3.0	15.2	24.2	3.0
	5人~9人	8	37.5	-	-	25.0	-	-	-	25.0	12.5	-
	10人~19人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-
	20人~29人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	2	-	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	17	17.6	-	11.8	11.8	5.9	-	5.9	29.4	17.6	-
	住宅地隣接商店街	12	41.7	-	8.3	16.7	-	-	-	16.7	16.7	-
	団地内商店街	4	-	-	-	25.0	-	-	-	-	75.0	-
	その他	13	30.8	-	-	23.1	15.4	-	-	-	23.1	7.7
業況	良い	8	50.0	-	-	12.5	-	-	-	25.0	12.5	-
	普通	26	15.4	-	7.7	19.2	11.5	-	-	11.5	30.8	3.8
	悪い	12	33.3	-	8.3	16.7	-	-	8.3	16.7	16.7	-

問4 社長(代表者)個人の資産管理・運用方法

	回答数	預貯金(円貨)	外貨預金	債券(国債・社債)	投資信託	株式	不動産	個人年金保険	品	共済等	その他	保険商	仮想通貨	何もしていない
従業員規模	1人~4人	33	75.8	-	6.1	12.1	9.1	15.2	9.1	-	-	-	-	21.2
	5人~9人	8	75.0	12.5	-	12.5	25.0	-	-	-	-	-	-	12.5
	10人~19人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	20人~29人	1	100.0	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	2	100.0	-	-	-	-	100.0	50.0	-	-	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	17	70.6	-	5.9	11.8	11.8	29.4	5.9	-	-	-	-	17.6
	住宅地隣接商店街	12	100.0	8.3	8.3	25.0	8.3	8.3	16.7	-	-	-	-	-
	団地内商店街	4	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	50.0
	その他	12	75.0	-	-	-	16.7	25.0	8.3	-	-	-	-	25.0
業況	良い	8	87.5	-	-	25.0	12.5	25.0	-	-	-	-	-	-
	普通	25	80.0	4.0	4.0	4.0	-	20.0	4.0	-	-	-	-	20.0
	悪い	12	66.7	-	8.3	16.7	33.3	16.7	25.0	-	-	-	-	25.0

問5 賃金引上げ(予定)率、または賃上げしない理由

	回答数	引上げる(賃金引上げ率)				引上げない(理由)					
		0%以上2%未満	2%以上4%未満	4%以上6%未満	6%以上	転嫁上げに見合っていない価格	社業や同地域内の他	今透明の業績見通し	み売上の低迷や伸び悩	上げ済みに賃金を引	いへ家に従業員など
小売業	46	21.7	15.2	2.2	-	10.9	2.2	10.9	2.2	4.3	30.4
従業員規模	1人~4人	33	15.2	12.1	-	12.1	3.0	9.1	3.0	3.0	42.4
	5人~9人	8	37.5	12.5	12.5	-	12.5	-	25.0	-	-
	10人~19人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-
	20人~29人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地	駅周辺商店街	17	23.5	17.6	5.9	-	5.9	-	5.9	5.9	29.4
	住宅地隣接商店街	12	16.7	16.7	-	-	8.3	8.3	8.3	-	41.7
	団地内商店街	4	-	-	-	-	25.0	-	50.0	-	25.0
	その他	13	30.8	15.4	-	-	15.4	-	7.7	-	23.1
業況	良い	8	25.0	25.0	12.5	-	-	-	12.5	-	25.0
	普通	26	19.2	7.7	-	-	15.4	3.8	15.4	-	3.8
	悪い	12	25.0	25.0	-	-	8.3	-	8.3	8.3	25.0

サービス業

問1 10年先の自社の経営展望・社長(代表者)の年齢層

	回答数	10年先の自社の経営展望					社長(代表者)の年齢階層				
		事業拡大	現状維持・横ばい	事業縮小	廃業・事業譲渡予定	わからない	20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上
サービス業	45	11.1	44.4	6.7	8.9	28.9	-	-	40.0	17.8	42.2
従業員規模											
1人~4人	26	3.8	38.5	11.5	11.5	34.6	-	-	30.8	19.2	50.0
5人~9人	3	-	100.0	-	-	-	-	-	66.7	-	33.3
10人~19人	7	14.3	28.6	-	14.3	42.9	-	-	57.1	-	42.9
20人~29人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
30人~39人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	100.0	-	-
40人~49人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
50人~99人	3	33.3	66.7	-	-	-	-	-	33.3	66.7	-
100人~199人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	6	-	50.0	-	16.7	33.3	-	-	50.0	-	50.0
普通	31	12.9	48.4	-	9.7	29.0	-	-	32.3	25.8	41.9
悪い	8	12.5	25.0	37.5	-	25.0	-	-	62.5	-	37.5

問3 経営者引退後の生活資金状況

	回答数	十分だと思う				まだ不十分だと思う				まだ考えていない	引退しない
		に貯蓄・資産が十分にある	が会社からの退職金で見込める	年金・保険が見込める	何とかなる	貯蓄・資産が十分ではない	が会社からの退職金で見込めない	年金・保険が見込めない	何となく不安である		
サービス業	45	20.0	2.2	2.2	13.3	4.4	-	2.2	20.0	35.6	-
従業員規模											
1人~4人	26	11.5	-	3.8	19.2	3.8	-	3.8	23.1	34.6	-
5人~9人	3	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7	-	-
10人~19人	7	28.6	-	-	-	-	-	-	71.4	-	-
20人~29人	2	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
30人~39人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-
40人~49人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
50人~99人	3	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
100人~199人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	6	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-
普通	31	19.4	3.2	-	19.4	3.2	-	-	19.4	35.5	-
悪い	8	-	-	12.5	-	12.5	-	12.5	37.5	25.0	-

問5 賃金引上げ(予定)率、または賃上げしない理由

	回答数	引上げる(賃金引上げ率)				引上げない(理由)					
		0%以上2%未満	2%以上4%未満	4%以上6%未満	6%以上	転嫁上げができていない	社業や同地域内の他	不透明	今後の業績見通しが	み売上の低迷や伸び悩	上げ済み
サービス業	45	26.7	6.7	4.4	-	20.0	2.2	6.7	4.4	-	28.9
従業員規模											
1人~4人	26	15.4	-	-	-	23.1	3.8	3.8	3.8	-	50.0
5人~9人	3	-	-	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-
10人~19人	7	42.9	14.3	14.3	-	14.3	-	14.3	-	-	-
20人~29人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	2	50.0	-	-	-	50.0	-	-	-	-	-
40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	3	33.3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	-
100人~199人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	6	33.3	16.7	33.3	-	16.7	-	-	-	-	-
普通	31	32.3	6.5	-	-	19.4	3.2	6.5	-	-	32.3
悪い	8	-	-	-	-	25.0	-	12.5	25.0	-	37.5

問2 現役継続の具体的な年齢の目的の有無

	回答数	具体的な年齢の目的がある						具体的な年齢の目的はない				
		60歳未満	60~64歳	65~69歳	70~74歳	75~79歳	80歳以上	健康が長く限り生涯現役	後継者に託せるようになる	生活資金の見通しがつく	まったく考えていない	
サービス業	45	-	-	8.9	6.7	2.2	4.4	42.2	15.6	2.2	17.8	
従業員規模												
1人~4人	26	-	-	3.8	7.7	-	7.7	61.5	3.8	-	15.4	
5人~9人	3	-	-	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	
10人~19人	7	-	-	14.3	-	-	-	14.3	42.9	-	28.6	
20人~29人	2	-	-	-	50.0	-	-	-	50.0	-	-	
30人~39人	2	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-	50.0	
40人~49人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	
50人~99人	3	-	-	33.3	-	-	-	33.3	-	-	33.3	
100人~199人	1	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
形態・立地												
業況												
良い	6	-	-	16.7	-	-	-	33.3	50.0	-	-	
普通	31	-	-	6.5	9.7	3.2	6.5	45.2	9.7	-	19.4	
悪い	8	-	-	12.5	-	-	-	37.5	12.5	12.5	25.0	

問4 社長(代表者)個人の資産管理・運用方法

	回答数	預貯金(円貨)	外貨預金	債券(国債・社債)	投資信託	株式	不動産	個人年金保険	品共済等その他保険商	仮想通貨	何もしていない
従業員規模											
1人~4人	26	65.4	-	7.7	3.8	-	11.5	-	-	-	26.9
5人~9人	3	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3
10人~19人	7	57.1	-	-	14.3	14.3	42.9	14.3	-	-	14.3
20人~29人	2	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30人~39人	2	100.0	-	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-
40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
50人~99人	3	100.0	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-
100人~199人	1	100.0	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
200人~300人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
形態・立地											
業況											
良い	6	83.3	-	16.7	16.7	16.7	33.3	-	-	-	16.7
普通	31	71.0	-	9.7	6.5	6.5	16.1	3.2	-	-	16.1
悪い	8	62.5	-	-	12.5	-	-	-	-	-	37.5

建設業

問1 10年先の自社の経営展望・社長(代表者)の年齢層

	回答数	10年先の自社の経営展望					社長(代表者)の年齢階層					
		事業拡大	現状維持・横ばい	事業縮小	廃業・事業譲渡予定	わからない	20歳代、30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代以上	
建設業	55	29.1	45.5	10.9	9.1	5.5	5.5	14.5	36.4	30.9	10.9	
従業者規模	1人~4人	23	8.7	52.2	13.0	21.7	4.3	13.0	4.3	30.4	39.1	8.7
	5人~9人	10	40.0	40.0	20.0	-	-	10.0	50.0	30.0	10.0	-
	10人~19人	12	33.3	50.0	8.3	-	8.3	-	41.7	41.7	8.3	8.3
	20人~29人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	50.0	-	-
	30人~39人	2	50.0	50.0	-	-	-	-	50.0	-	50.0	-
	40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	50人~99人	3	66.7	-	-	-	33.3	-	-	33.3	66.7	-
形態・立地	100人~199人	1	100.0	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-
	200人~300人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	官公庁	7	28.6	28.6	14.3	-	28.6	-	57.1	14.3	14.3	-
	大企業	16	37.5	43.8	-	12.5	6.3	-	12.5	56.3	18.8	6.3
業況	中小企業	27	29.6	51.9	11.1	7.4	-	11.1	7.4	33.3	37.0	11.1
	個人	4	-	50.0	25.0	25.0	-	-	-	25.0	50.0	25.0
業況	良い	10	70.0	20.0	-	-	10.0	-	40.0	30.0	30.0	-
	普通	36	19.4	52.8	11.1	13.9	2.8	2.8	11.1	36.1	36.1	11.1
	悪い	9	22.2	44.4	22.2	-	11.1	22.2	-	44.4	11.1	22.2

問2 現役継続の具体的な年齢の目的の有無

	回答数	具体的な年齢の目的がある						具体的な年齢の目的はない				
		60歳未満	60歳	65歳	70歳	75歳	80歳以上	健康が長く限り生涯現役	後継者に託せるようになる	生活資金の見通しがつく	まったく考えていない	
建設業	55	-	9.1	12.7	9.1	7.3	-	20.0	27.3	1.8	12.7	
従業者規模	1人~4人	23	-	4.3	13.0	13.0	4.3	-	21.7	17.4	4.3	21.7
	5人~9人	10	-	10.0	-	10.0	20.0	-	50.0	10.0	-	-
	10人~19人	12	-	8.3	25.0	8.3	-	-	8.3	41.7	-	8.3
	20人~29人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-
	30人~39人	2	-	-	50.0	-	-	-	-	50.0	-	-
	40人~49人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	50人~99人	3	-	-	-	-	33.3	-	-	33.3	-	33.3
形態・立地	100人~199人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	1	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-
	官公庁	7	-	-	28.6	-	-	-	28.6	42.9	-	-
	大企業	16	-	18.8	12.5	6.3	12.5	-	12.5	31.3	-	6.3
業況	中小企業	27	-	7.4	7.4	3.7	7.4	-	25.9	25.9	3.7	18.5
	個人	4	-	-	25.0	50.0	-	-	-	-	-	25.0
業況	良い	10	-	10.0	10.0	10.0	-	-	50.0	-	10.0	-
	普通	36	-	11.1	11.1	8.3	5.6	-	27.8	22.2	2.8	11.1
	悪い	9	-	22.2	11.1	11.1	-	-	11.1	22.2	-	22.2

問3 経営者引退後の生活資金状況

	回答数	十分だと思う				まだ不十分だと思う				引退しない	
		貯蓄・資産が十分にある	会社からの退職金が見込める	年金・保険が見込める	何かなる	貯蓄・資産が十分ではない	会社からの退職金が見込めない	年金・保険が見込めない	何となく不安である		
建設業	55	20.0	7.3	1.8	20.0	1.8	-	-	14.5	30.9	3.6
従業者規模	1人~4人	23	17.4	-	4.3	13.0	-	-	26.1	34.8	4.3
	5人~9人	10	10.0	20.0	-	30.0	-	-	10.0	30.0	-
	10人~19人	12	25.0	8.3	-	16.7	8.3	-	8.3	33.3	-
	20人~29人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-
	30人~39人	2	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	3	33.3	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3
形態・立地	100人~199人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	200人~300人	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-
	官公庁	7	28.6	-	-	42.9	-	-	-	14.3	14.3
	大企業	16	31.3	12.5	-	25.0	6.3	-	-	6.3	18.8
業況	中小企業	27	14.8	7.4	3.7	14.8	-	-	-	7.4	44.4
	個人	4	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
業況	良い	10	20.0	20.0	10.0	10.0	-	-	-	40.0	-
	普通	36	22.2	5.6	-	19.4	2.8	-	-	19.4	25.0
	悪い	9	11.1	-	-	33.3	-	-	-	11.1	44.4

問4 社長(代表者)個人の資産管理・運用方法

	回答数	預貯金(円貨)	外貨預金	債券(国債・社債)	投資信託	株式	不動産	個人年金保険	品	共済等その他保険	仮想通貨	何もしていない
従業者規模	1人~4人	23	87.0	-	4.3	4.3	17.4	17.4	8.7	-	8.7	
	5人~9人	10	90.0	-	-	20.0	10.0	20.0	10.0	-	10.0	
	10人~19人	12	75.0	-	-	41.7	16.7	-	8.3	16.7	-	-
	20人~29人	2	100.0	-	50.0	-	50.0	-	50.0	50.0	-	-
	30人~39人	2	50.0	-	-	50.0	-	-	-	-	-	-
	40人~49人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
	50人~99人	3	33.3	-	-	-	-	66.7	-	-	-	-
形態・立地	100人~199人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
	200人~300人	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	官公庁	7	85.7	-	-	14.3	-	28.6	-	-	-	-
	大企業	16	68.8	-	6.3	18.8	6.3	18.8	18.8	12.5	-	6.3
業況	中小企業	27	85.2	-	-	18.5	11.1	11.1	11.1	14.8	-	7.4
	個人	4	75.0	-	-	-	25.0	-	-	-	-	25.0
業況	良い	10	60.0	-	-	20.0	-	30.0	20.0	30.0	-	-
	普通	36	83.3	-	5.6	11.1	11.1	11.1	13.9	8.3	-	11.1
	悪い	9	88.9	-	-	33.3	11.1	11.1	-	-	-	-

問5 賃金引上げ(予定)率、または賃上げしない理由

	回答数	引上げる(賃金引上げ率)				引上げない(理由)						
		0%以上2%未満	2%以上4%未満	4%以上6%未満	6%以上	転嫁ができていない	社業や同地域内の他	不透明	今後の業績見通しが	み	売上の低迷や伸び悩	上げ済み
建設業	55	16.4	18.2	10.9	-	5.5	1.8	14.5	9.1	5.5	18.2	
従業者規模	1人~4人	23	8.7	4.3	8.7	-	8.7	-	21.7	8.7	-	39.1
	5人~9人	10	20.0	30.0	10.0	-	10.0	-	-	20.0	-	10.0
	10人~19人	12	33.3	16.7	8.3	-	8.3	25.0	-	-	8.3	-
	20人~29人	2	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	30人~39人	2	50.0	-	-	-	-	-	-	50.0	-	-
	40人~49人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	50人~99人	3	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-
形態・立地	100人~199人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	200人~300人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-
	官公庁	7	14.3	-	14.3	-	-	28.6	14.3	-	28.6	-
	大企業	16	25.0	25.0	18.8	-	6.3	6.3	-	-	6.3	12.5
業況	中小企業	27	14.8	14.8	7.4	-	7.4	-	18.5	7.4	7.4	22.2
	個人	4	-	50.0	-	-	-	-	-	50.0	-	-
業況	良い	10	10.0	40.0	30.0	-	-	10.0	-	-	-	10.0
	普通	36	13.9	13.9	8.3	-	8.3	2.8	13.9	11.1	8.3	19.4
	悪い	9	33.3	11.1	-	-	-	22.2	11.1	-	-	22.2

中 小 企 業 景 況 調 査 比 較 表

製 造 業【令和8年1～3月期】

【今期の景況】

	全体		出版、印刷、製版、製本業		金属製品、建設用金属製品		精密機械器具	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-1	-6	-12	-16	-22	-6	-24	-4
売上額	9	0	28	-9	-4	0	0	4
受注残	4	-2	14	-8	-1	-1	-32	0
収益	3	-3	11	-10	-4	-3	-20	1
販売価格	30	21	47	17	4	18	25	22
原材料価格	54	42	72	41	43	41	78	46
原材料在庫	2	3	-1	3	2	1	-5	1
資金繰り	-10	-9	-24	-16	1	-4	-18	-4
雇用								
残業時間	2	1	0	-2	0	3	0	4
人手	-23	-16	-33	-12	0	-18	-11	-19
同期比								
売上額	2	6	22	0	-14	4	-11	10
収益	-2	1	11	-2	-29	0	-22	7
経営上の問題点								
① 原材料高	41	39	44	36	43	38	44	46
② 売上の停滞・減少	34	32	44	44	57	35	33	28
③ 人手不足	28	20	33	14	29	19	22	27
④ 仕入先からの値上げ要請	16	11	11	10	-	8	22	13
⑤ 人件費の増加	13	15	22	16	29	10	-	20
重点経営施策								
① 販路を広げる	46	53	56	61	71	55	44	57
② 経費を節減する	39	43	22	46	43	41	56	42
③ 人材を確保する	26	18	33	15	29	14	22	27
④ 機械化を推進する	12	8	11	6	29	9	-	10
⑤ 新製品・技術を開発する	10	9	-	9	14	7	33	13
借入の難易度	8	-3	-11	-9	0	-1	22	7

【来期の景況見通し】

業況	1	-5	-2	-13	-26	-5	-17	5
売上額	8	2	18	-6	-5	0	-8	9
受注残	-2	-1	6	-6	4	1	-43	4
収益	-3	-3	-11	-12	-1	-3	-16	5
販売価格	27	19	31	15	6	14	21	23
原材料価格	53	38	67	35	33	33	80	46
原材料在庫	0	2	-2	1	0	2	-6	2
資金繰り	-13	-8	-32	-17	-13	-5	-9	-1
雇用								
残業時間	0	1	-11	-2	0	2	0	3
人手	-23	-15	-33	-11	0	-17	-11	-19

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

小 売 業【令和8年1～3月期】

【今期の景況】

	全体		家具・じゅう器、家電・家庭用機械		飲食料品		飲食店	
	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都	板橋区	全都
業況	-8	-9	14	-6	-13	-10	-1	-3
売上額	13	-1	18	0	11	0	20	8
収益	-4	-8	18	-4	1	-10	-24	-10
販売価格	27	27	16	21	38	36	45	34
仕入価格	45	40	42	36	53	48	79	51
在庫	4	3	0	-1	5	1	6	2
資金繰り	-9	-10	25	-2	-13	-10	-17	-14
雇用								
残業時間	2	1	0	-1	0	2	0	3
人手	-9	-10	-14	-7	-6	-12	0	-17
同期比								
売上額	11	4	14	0	6	8	0	14
収益	-7	-6	14	-5	-6	-5	-67	-6
販売価格	50	34	43	31	61	44	83	40
経営上の問題点								
① 仕入先からの値上げ要請	30	20	29	12	39	24	50	36
② 利幅の縮小	30	19	29	19	28	18	33	25
③ 同業者間の競争の激化	22	18	43	19	17	18	-	15
④ 商店街の集客力の低下	20	11	14	13	22	11	33	13
⑤ 大型店との競争の激化	20	14	14	25	11	17	17	3
重点経営施策								
① 経費を節減する	39	44	71	39	28	45	50	56
② 人材を確保する	22	11	29	9	28	12	-	22
③ 売れ筋商品を取り扱う	22	15	14	12	22	19	33	8
④ 商店街事業を活性化させる	17	11	-	10	28	13	33	8
⑤ 宣伝・広告を強化する	17	19	14	16	6	17	33	20
借入の難易度	8	-7	17	4	7	-9	-20	-15

【来期の景況見通し】

業況	-4	-10	16	-8	-5	-12	-1	-2
売上額	7	-3	0	-3	13	-1	7	7
収益	-8	-7	1	-6	-1	-8	-31	-6
販売価格	21	25	-2	16	40	33	29	31
仕入価格	42	36	23	27	54	42	85	50
在庫	3	3	1	-1	-1	1	3	3
資金繰り	-12	-10	11	-3	-16	-13	-13	-11
雇用								
残業時間	2	1	0	-4	0	1	0	3
人手	-15	-11	-14	-7	-11	-12	-17	-16

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

サービス業【令和8年1～3月期】

建設業【令和8年1～3月期】

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		-6	-1
売上額		-2	6
収益		-2	0
料金価格		25	23
材料価格		49	37
資金繰り		-2	-6
雇用	残業時間	-2	1
	人手	-20	-25
同期比	売上額	0	12
	収益	0	4
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	31	23
	② 売上の停滞・減少	27	25
	③ 人手不足	22	32
	④ 人件費の増加	20	30
	⑤ 利幅の縮小	18	13
重点経営施策	① 経費を節減する	31	39
	② 販路を広げる	27	37
	③ 人材を確保する	24	29
	④ 宣伝・広告を強化する	20	16
	⑤ 提携先を見つける	9	8
借入の難易度		-6	-4

【来期の景況見通し】

業況		-11	0
売上額		-3	6
収益		-5	1
料金価格		19	21
材料価格		37	33
資金繰り		-4	-5
雇用	残業時間	-5	1
	人手	-25	-26

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

【今期の景況】

		全体	
		板橋区	全都
業況		3	13
売上額		11	17
受注残		5	13
施工高		12	19
収益		-1	9
請負価格		20	30
材料価格		39	51
在庫		-1	2
資金繰り		-2	2
雇用	残業時間	0	4
	人手	-42	-34
同期比	売上額	13	20
	収益	5	11
経営上の問題点	① 材料価格の上昇	56	52
	② 人手不足	47	41
	③ 下請の確保難	20	13
	④ 売上の停滞・減少	20	17
	⑤ 利幅の縮小	16	14
重点経営施策	① 人材を確保する	44	43
	② 販路を広げる	40	36
	③ 経費を節減する	38	40
	④ 情報力を強化する	26	13
	⑤ 技術力を高める	15	18
借入の難易度		2	5

【来期の景況見通し】

業況		5	13
売上額		8	14
受注残		6	11
施工高		12	17
収益		0	8
請負価格		18	26
材料価格		40	45
在庫		3	1
資金繰り		2	1
雇用	残業時間	0	3
	人手	-43	-35

* 季節変動調整済D・Iを表示している項目。業況、売上額、受注残、収益、販売価格、原材料価格、原材料在庫、資金繰り

* 単純D・Iを表示している項目。雇用面、同期比、借入の難易度

* 企業割合(%)を表示している項目。経営上の問題点、重点経営施策

中 小 企 業 景 況 調 査 転 記 表

製 造 業【令和8年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期	6年		6年		6年		7年		7年		7年		7年		8年		対 前期比	8年
		4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期		4月～6月期
業況	良 い	22.4	23.1	23.3	24.2	28.8	20.0	27.3	25.8	25.0	25.8	25.4	28.1	25.8	29.0	23.0	25.8		24.6
	普 通	50.7	50.7	53.4	51.6	48.5	53.3	53.0	51.5	45.3	53.0	54.0	50.0	48.4	51.6	52.4	50.0		52.4
	悪 い	26.9	26.2	23.3	24.2	22.7	26.7	19.7	22.7	29.7	21.2	20.6	21.9	25.8	19.4	24.6	24.2		23.0
	D・I	-4.5	-3.1	0.0	0.0	6.1	-6.7	7.6	3.1	-4.7	4.6	4.8	6.2	0.0	9.6	-1.6	1.6		1.6
	修 正 値	-3.0	-5.5	0.0	2.8	1.2	-4.5	5.1	-2.1	-10.3	1.0	-0.7	-0.5	-5.0	5.4	-1.4	-2.8	3.6	0.8
	傾 向 値	-5.0		-4.5		-2.4		0.6		2.3		2.9		2.7		0.8			
売上額	増 加	22.4	22.4	24.6	22.4	39.4	24.6	33.3	33.3	24.6	31.8	27.0	23.1	29.0	33.3	27.9	19.4		21.3
	変 ら ず	56.7	55.2	60.6	56.7	47.0	59.0	47.0	54.6	53.9	50.0	57.1	63.1	51.6	57.2	54.1	67.7		65.6
	減 少	20.9	22.4	14.8	20.9	13.6	16.4	19.7	12.1	21.5	18.2	15.9	13.8	19.4	9.5	18.0	12.9		13.1
	D・I	1.5	0.0	9.8	1.5	25.8	8.2	13.6	21.2	3.1	13.6	11.1	9.3	9.6	23.8	9.9	6.5		8.2
	修 正 値	4.3	-1.5	8.2	2.4	17.1	6.6	10.9	15.3	-0.9	12.4	4.6	3.2	2.0	14.7	8.6	3.8	6.6	8.4
	傾 向 値	2.4		2.1		5.9		11.0		12.9		13.2		11.4		8.9			
受注残	増 加	25.4	22.4	23.0	22.4	28.8	19.7	25.8	22.7	18.5	22.7	19.0	18.5	24.2	23.8	18.0	19.4		14.8
	変 ら ず	56.7	59.7	60.6	56.7	56.0	62.3	60.6	60.6	60.0	62.1	71.5	73.8	58.1	66.7	68.9	64.5		67.2
	減 少	17.9	17.9	16.4	20.9	15.2	18.0	13.6	16.7	21.5	15.2	9.5	7.7	17.7	9.5	13.1	16.1		18.0
	D・I	7.5	4.5	6.6	1.5	13.6	1.7	12.2	6.0	-3.0	7.5	9.5	10.8	6.5	14.3	4.9	3.3		-3.2
	修 正 値	9.4	1.3	4.8	2.5	8.5	0.7	9.6	3.4	-7.9	5.1	3.2	3.4	2.0	7.7	3.7	1.9	1.7	-2.4
	傾 向 値	1.9		2.9		5.1		8.5		8.7		7.7		7.2		5.4			
収益	増 加	20.9	19.4	24.6	19.4	34.8	19.7	27.3	27.3	26.2	25.8	22.2	24.6	25.8	25.4	18.0	24.2		13.1
	変 ら ず	61.2	52.2	59.0	58.2	51.6	60.6	53.0	51.5	53.8	54.5	55.6	55.4	50.0	55.6	67.2	51.6		67.2
	減 少	17.9	28.4	16.4	22.4	13.6	19.7	19.7	21.2	20.0	19.7	22.2	20.0	24.2	19.0	14.8	24.2		19.7
	D・I	3.0	-9.0	8.2	-3.0	21.2	0.0	7.6	6.1	6.2	6.1	0.0	4.6	1.6	6.4	3.2	0.0		-6.6
	修 正 値	4.3	-5.9	7.9	-2.0	11.2	-2.6	6.7	-0.4	0.4	8.0	-3.8	-1.1	-5.7	-0.1	3.4	-4.3	9.1	-2.7
	傾 向 値	-4.5		-0.4		4.7		8.9		10.4		9.8		6.3		3.3			
価格動向	販 売 価 格	25.4	19.4	22.9	22.4	33.4	27.9	30.3	28.8	29.2	30.3	23.8	26.2	24.2	22.2	31.2	27.4		27.9
	” 修 正 値	23.7	20.0	20.3	21.3	29.5	25.3	29.7	24.9	26.2	29.4	21.7	23.5	20.3	20.3	29.8	23.1	9.5	26.5
	” 傾 向 値	26.9		26.2		25.7		27.0		28.5		29.1		28.0		27.0			
	原 材 料 価 格	56.7	53.7	62.3	52.2	56.2	57.4	54.6	53.1	55.5	54.6	52.4	50.8	59.7	49.2	57.4	53.2		57.4
	” 修 正 値	55.6	50.1	58.5	50.2	53.0	55.8	49.8	48.4	52.5	50.5	48.5	47.7	55.4	47.6	53.9	48.3	-1.5	52.5
	” 傾 向 値	62.2		61.3		59.8		58.1		57.3		55.9		55.1		55.9			
在庫金繰り・ 資金繰り	原材料在庫数 量	6.0	4.5	11.5	4.5	4.6	6.6	4.6	3.0	4.6	4.6	3.2	6.1	6.6	1.6	3.3	3.3		1.6
	” 修 正 値	6.7	2.9	9.8	5.8	6.1	6.4	3.0	2.8	6.0	2.3	1.0	7.0	6.3	1.1	2.1	3.1	-4.2	-0.3
	資 金 繰 り	-3.0	-1.5	-4.9	-6.1	-4.6	-8.2	-7.6	-4.6	-9.3	-9.1	-11.2	-12.3	-12.9	-9.6	-9.9	-8.1		-13.1
	” 修 正 値	-1.0	-2.3	-4.4	-4.4	-7.0	-7.3	-8.2	-7.2	-11.1	-9.7	-10.2	-13.7	-14.0	-9.4	-9.7	-10.3	4.3	-12.5
前年同期比	売 上 額	0.0		18.1		33.3		13.6		1.5		8.0		-3.2		1.6			
	収 益	-16.4		-1.6		16.6		3.1		-4.6		0.0		-8.0		-1.6			
雇 用	残 業 時 間	1.5	4.6	1.6	1.5	9.1	-1.7	1.5	-4.6	-1.6	-4.6	0.0	0.0	1.6	3.2	1.6	-3.2		0.0
	人 手	-14.9	-16.9	-16.4	-14.9	-21.3	-16.7	-27.3	-19.7	-30.8	-27.7	-29.1	-32.3	-19.7	-27.4	-23.0	-23.0		-23.3
借 入 金	借入をした/借入の予定あり(%)	29.9	29.2	31.1	21.2	33.3	21.7	24.2	32.3	24.6	24.2	25.4	24.6	29.0	20.6	25.0	21.3		17.2
	借入しない/借入の予定なし(%)	70.1	70.8	68.9	78.8	66.7	78.3	75.8	67.7	75.4	75.8	74.6	75.4	71.0	79.4	75.0	78.7		82.8
	借 入 難 易 度	1.5		3.6		0.0		0.0		3.1		3.5		3.4		8.2			
有効回答事業所数		67		61		66		66		65		63		62		61			

項 目	調査期		6年		6年		6年		7年		7年		7年		7年		8年		対 前期比	8年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-3.0	-7.6	-3.3	-1.5	0.0	-1.7	-7.6	0.0	-13.9	-10.8	-11.1	-13.9	-11.3	-12.7	-11.5	-12.9		-11.5	
	実施した・予定あり	16.7	20.0	15.3	10.9	14.3	20.7	20.0	20.3	23.8	21.5	24.6	20.3	22.6	23.8	19.7	24.2		21.3	
	事業用土地・建物	9.1	38.5	22.2	28.6	33.3	16.7	7.7	15.4	26.7	14.3	13.3	23.1	35.7	20.0	16.7	20.0		30.8	
	機械・設備の新・増設	36.4	23.1	44.4	57.1	55.6	33.3	46.2	61.5	53.3	35.7	40.0	46.2	35.7	20.0	33.3	40.0		38.5	
	機械・設備の更改	36.4	61.5	33.3	42.9	33.3	50.0	46.2	30.8	33.3	50.0	26.7	30.8	50.0	26.7	41.7	26.7		46.2	
	事務機器	36.4	15.4	33.3	14.3	22.2	8.3	30.8	15.4	20.0	7.1	20.0	23.1	21.4	26.7	25.0	6.7		7.7	
	車両	9.1	-	11.1	-	11.1	25.0	-	7.7	20.0	-	6.7	7.7	7.1	6.7	25.0	26.7		7.7	
	その他	-	-	-	-	11.1	-	7.7	15.4	-	7.1	6.7	7.7	-	6.7	-	6.7		-	
	実施しない・予定なし	83.3	80.0	84.7	89.1	85.7	79.3	80.0	79.7	76.2	78.5	75.4	79.7	77.4	76.2	80.3	75.8		78.7	
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	29.9		36.1		36.4		34.8		30.8		25.4		27.4		34.4			
人手不足		13.4		13.1		18.2		24.2		24.6		31.7		27.4		27.9				
大手企業との競争の激化		3.0		3.3		4.5		3.0		6.2		4.8		8.1		3.3				
同業者間の競争の激化		14.9		11.5		15.2		16.7		7.7		9.5		9.7		6.6				
親企業による選別の強化		1.5		-		1.5		-		-		1.6		1.6		1.6				
輸入製品との競争の激化		3.0		1.6		1.5		1.5		1.5		4.8		3.2		1.6				
合理化の不足		-		-		-		3.0		3.1		-		-		-				
利幅の縮小		20.9		21.3		19.7		16.7		18.5		12.7		16.1		13.1				
原材料高		35.8		44.3		40.9		39.4		35.4		33.3		35.5		41.0				
販売納入先からの値下げ要請		4.5		1.6		4.5		1.5		3.1		3.2		4.8		1.6				
仕入先からの値上げ要請		11.9		21.3		22.7		16.7		16.9		14.3		19.4		16.4				
人件費の増加		6.0		9.8		16.7		18.2		18.5		15.9		22.6		13.1				
人件費以外の経費の増加		1.5		1.6		3.0		-		-		-		3.2		-				
工場・機械の狭小・老朽化		11.9		6.6		1.5		7.6		4.6		6.3		6.5		8.2				
生産能力の不足		4.5		3.3		3.0		1.5		1.5		4.8		1.6		4.9				
下請の確保難		1.5		3.3		1.5		1.5		-		1.6		-		-				
代金回収の悪化		-		-		-		-		-		-		1.6		-				
地価の高騰		-		-		-		1.5		1.5		-		-		-				
天候の不順		-		1.6		-		1.5		1.5		-		-		-				
地場産業の衰退		3.0		3.3		3.0		3.0		3.1		1.6		3.2		3.3				
大手企業・工場の縮小・撤退		-		-		-		1.5		1.5		3.2		-		-				
為替レートの変動		-		-		1.5		3.0		1.5		3.2		1.6		3.3				
その他		4.5		-		1.5		3.0		4.6		-		-		-				
問題なし	11.9		8.2		6.1		7.6		12.3		14.3		9.7		13.1					
重点経営施策(%)	販路を広げる	49.3		54.1		48.5		48.5		52.3		42.9		41.9		45.9				
	経費を節減する	38.8		50.8		45.5		48.5		36.9		36.5		40.3		39.3				
	情報力を強化する	9.0		11.5		9.1		9.1		9.2		15.9		14.5		8.2				
	新製品・技術を開発する	14.9		14.8		12.1		9.1		10.8		12.7		11.3		9.8				
	不採算部門を整理・縮小する	1.5		3.3		3.0		6.1		3.1		1.6		1.6		3.3				
	提携先を見つける	7.5		9.8		7.6		4.5		3.1		1.6		4.8		4.9				
	機械化を推進する	7.5		6.6		10.6		9.1		10.8		15.9		12.9		11.5				
	人材を確保する	22.4		21.3		31.8		30.3		32.3		34.9		30.6		26.2				
	パート化を図る	-		1.6		-		-		3.1		1.6		-		-				
	教育訓練を強化する	1.5		1.6		4.5		7.6		7.7		9.5		4.8		3.3				
	労働条件を改善する	3.0		3.3		3.0		-		1.5		3.2		4.8		4.9				
	工場・機械を増設・移転する	6.0		1.6		7.6		10.6		4.6		6.3		4.8		3.3				
	不動産の有効活用を図る	-		1.6		-		3.0		3.1		1.6		-		-				
	その他	3.0		1.6		1.5		-		1.5		-		-		-				
特になし	14.9		3.3		4.5		6.1		9.2		7.9		8.1		13.1					
有効回答事業所数		67		61		66		66		65		63		62		61				

小 売 業【令和8年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項 目	調査期		6年		6年		6年		7年		7年		7年		7年		8年		対 前期比	8年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期				
業況	良 い	10.2	12.5	19.6	12.2	14.6	17.4	12.5	12.8	12.5	8.3	14.3	10.4	14.6	12.5	17.4	18.8		17.8	
	普 通	67.4	64.6	60.8	59.2	58.3	67.4	64.6	70.2	72.9	75.0	69.4	70.8	60.4	72.9	56.5	62.4		60.0	
	悪 い	22.4	22.9	19.6	28.6	27.1	15.2	22.9	17.0	14.6	16.7	16.3	18.8	25.0	14.6	26.1	18.8		22.2	
	D・I	-12.2	-10.4	0.0	-16.4	-12.5	2.2	-10.4	-4.2	-2.1	-8.4	-2.0	-8.4	-10.4	-2.1	-8.7	0.0		-4.4	
	修正値	-9.9	-12.0	-1.1	-10.7	-14.5	-0.2	-10.9	-9.0	-5.2	-9.5	-9.1	-7.3	-13.2	-8.9	-8.1	-6.3	5.1	-4.4	
	傾向値	-6.8		-5.5		-6.1		-8.2		-7.5		-6.5		-6.5		-6.0				
売上額	増 加	24.5	16.3	26.1	14.3	16.7	17.4	14.6	12.8	22.9	16.7	18.4	22.9	20.8	14.3	26.1	22.9		19.6	
	変 ら ず	57.1	67.4	58.7	67.3	62.5	69.6	62.5	72.3	64.6	68.7	69.4	64.6	62.5	75.5	63.0	66.7		69.5	
	減 少	18.4	16.3	15.2	18.4	20.8	13.0	22.9	14.9	12.5	14.6	12.2	12.5	16.7	10.2	10.9	10.4		10.9	
	D・I	6.1	0.0	10.9	-4.1	-4.1	4.4	-8.3	-2.1	10.4	2.1	6.2	10.4	4.1	4.1	15.2	12.5		8.7	
	修正値	4.1	-0.1	9.2	-2.9	-6.8	1.7	-7.9	-6.0	1.6	1.1	-0.6	5.3	0.6	-1.7	13.3	7.0	12.7	6.8	
	傾向値	1.4		4.9		5.8		3.0		1.7		1.6		2.1		6.0				
収益	増 加	16.3	12.2	19.6	10.2	10.4	8.7	8.3	8.5	16.7	12.5	14.3	12.5	12.2	15.2	12.5		15.2		
	変 ら ず	59.2	69.4	56.5	71.4	60.4	73.9	66.7	68.1	64.5	64.6	65.3	68.7	66.7	71.5	67.4	68.7		63.1	
	減 少	24.5	18.4	23.9	18.4	29.2	17.4	25.0	23.4	18.8	22.9	20.4	18.8	20.8	16.3	17.4	18.8		21.7	
	D・I	-8.2	-6.2	-4.3	-8.2	-18.8	-8.7	-16.7	-14.9	-2.1	-10.4	-6.1	-6.3	-8.3	-4.1	-2.2	-6.3		-6.5	
	修正値	-6.7	-6.8	-2.0	-7.0	-20.4	-7.7	-17.7	-16.4	-7.9	-11.4	-9.7	-10.0	-11.4	-7.8	-4.4	-9.0	7.0	-8.0	
	傾向値	-6.8		-5.3		-6.7		-10.4		-11.2		-10.7		-9.6		-6.5				
価格動向	販売価格	26.6	28.6	39.1	18.3	33.3	32.6	33.3	27.7	37.5	35.4	26.5	35.4	27.1	30.7	30.4	20.8		26.1	
	〃 修正値	29.1	24.7	33.4	19.0	29.2	30.8	29.5	25.1	37.8	29.7	22.6	34.9	25.6	28.4	26.7	20.7	1.1	21.0	
	〃 傾向値	36.8		35.8		34.9		33.8		34.4		34.2		31.9		30.7				
	仕入価格	61.2	49.0	60.9	46.9	54.2	56.5	62.5	51.1	54.2	62.5	49.0	47.9	50.0	46.9	49.9	43.7		49.9	
	〃 修正値	58.7	41.6	55.3	45.7	50.7	53.1	56.6	48.0	50.4	54.2	43.7	46.0	48.4	42.9	45.3	42.3	-3.1	42.4	
	〃 傾向値	55.3		57.2		58.2		59.3		58.8		56.5		54.5		52.4				
在庫金繰り	在庫数量	4.1	6.2	4.4	6.2	2.1	4.3	8.3	0.0	6.2	6.2	8.2	8.3	4.2	8.2	4.3	6.3		2.2	
	〃 修正値	4.8	5.4	3.3	6.1	2.9	3.4	6.2	0.3	5.7	5.5	7.0	7.0	6.1	6.9	3.6	7.4	-2.5	2.7	
	資金繰り	-14.3	-4.0	-4.4	-12.3	0.0	-6.5	-12.5	-6.5	-6.2	-12.5	-4.1	-4.2	-4.1	-2.1	-8.7	-2.1		-10.8	
	〃 修正値	-11.5	-7.4	-6.7	-9.6	-3.7	-7.8	-14.5	-8.7	-6.1	-15.1	-6.3	-4.1	-7.3	-4.1	-8.8	-5.0	-1.5	-11.7	
前年同期比	売上額	10.2		13.0		4.1		6.2		10.4		0.0		6.2		10.9				
	収 益	-8.1		-4.3		-10.4		-8.3		4.1		-8.2		-2.1		-6.5				
	販売価格	32.6		43.5		29.1		33.3		37.5		34.7		45.8		49.9				
雇用	残業時間	0.0	6.1	-2.2	4.1	6.2	0.0	-2.0	6.3	2.1	0.0	-4.1	0.0	0.0	-2.1	2.1	-2.1		2.1	
	人 手	-18.4	-16.3	-19.5	-14.3	-20.8	-18.2	-16.7	-17.0	-20.8	-16.7	-18.4	-16.7	-14.6	-16.3	-8.7	-12.5		-15.2	
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	14.3	12.5	17.4	10.2	17.0	11.6	12.8	6.4	8.3	2.1	4.1	6.3	8.3	6.1	6.5	6.3		6.7	
	借入しない/借入の予定なし(%)	85.7	87.5	82.6	89.8	83.0	88.4	87.2	93.6	91.7	97.9	95.9	93.7	91.7	93.9	93.5	93.7		93.3	
	借入難易度	-4.7		0.0		4.6		0.0		0.0		10.2		4.9		7.7				
有効回答事業所数		49		46		48		48		48		49		48		46				

項目	調査期	6年		6年		6年		7年		7年		7年		7年		8年		対	8年
		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.1	-12.2	-4.3	-8.2	-8.3	-2.3	0.0	-6.3	-4.2	-4.2	-14.3	-6.3	-4.2	-12.2	-10.9	-6.3		-13.0
	実施した・予定あり	2.0	10.6	13.0	4.2	4.2	6.8	10.4	6.3	10.4	6.3	8.2	12.8	10.4	12.5	8.7	12.5		13.3
	事業用土地・建物	-	-	-	50.0	-	-	20.0	33.3	-	-	-	-	-	-	25.0	-		33.3
	事務機器	100.0	80.0	66.7	50.0	50.0	100.0	60.0	33.3	60.0	66.7	75.0	50.0	80.0	83.3	75.0	66.7		33.3
	車両	100.0	40.0	50.0	50.0	50.0	33.3	40.0	33.3	40.0	66.7	25.0	50.0	20.0	50.0	50.0	33.3		16.7
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.0	-	20.0	-	-	-		16.7
	実施しない・予定なし	98.0	89.4	87.0	95.8	95.8	93.2	89.6	93.7	89.6	93.7	91.8	87.2	89.6	87.5	91.3	87.5		86.7
	経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	24.5		34.8		35.4		29.2		31.3		22.4		25.0		19.6		
人手不足		18.4		17.4		12.5		12.5		10.4		16.3		18.8		19.6			
同業者間の競争の激化		6.1		6.5		8.3		14.6		14.6		16.3		14.6		21.7			
大型店との競争の激化		8.2		13.0		10.4		8.3		18.8		18.4		14.6		19.6			
輸入製品との競争の激化		-		-		-		-		-		-		-		-			
利幅の縮小		22.4		26.1		27.1		33.3		27.1		28.6		31.3		30.4			
取扱商品の陳腐化		2.0		-		-		-		2.1		6.1		2.1		2.2			
販売商品の不足		2.0		2.2		2.1		4.2		4.2		2.0		4.2		6.5			
販売納入先からの値下げ要請		2.0		-		2.1		-		-		-		-		-			
仕入先からの値上げ要請		28.6		23.9		27.1		27.1		22.9		24.5		22.9		30.4			
人件費の増加		10.2		15.2		6.3		12.5		8.3		8.2		10.4		10.9			
人件費以外の経費の増加		2.0		2.2		-		2.1		6.3		8.2		10.4		4.3			
取引先の減少		6.1		4.3		4.2		2.1		6.3		4.1		4.2		4.3			
商圏人口の減少		8.2		4.3		8.3		8.3		4.2		6.1		6.3		6.5			
商店街の集客力の低下		16.3		19.6		20.8		20.8		22.9		24.5		18.8		19.6			
店舗の狭小・老朽化		4.1		4.3		4.2		4.2		4.2		4.1		4.2		4.3			
代金回収の悪化		2.0		-		-		-		-		-		-		-			
地価の高騰		2.0		2.2		2.1		2.1		2.1		2.0		-		-			
駐車場の確保難		2.0		2.2		-		-		2.1		-		-		-			
天候の不順		4.1		10.9		6.3		4.2		4.2		6.1		6.3		2.2			
地場産業の衰退	-		-		-		-		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	-		-		-		2.1		-		-		-		-				
問題なし	10.2		6.5		8.3		4.2		6.3		8.2		8.3		4.3				
重点経営施策(%)	品揃えを改善する	12.2		15.2		12.5		16.7		14.6		16.3		12.5		13.0			
	経費を節減する	36.7		41.3		43.8		43.8		41.7		42.9		43.8		39.1			
	宣伝・広告を強化する	14.3		19.6		12.5		16.7		27.1		28.6		27.1		17.4			
	新しい事業を始める	2.0		4.3		-		2.1		2.1		2.0		2.1		4.3			
	店舗・設備を改装する	4.1		6.5		8.3		8.3		4.2		2.0		8.3		10.9			
	仕入先を開拓・選別する	12.2		17.4		8.3		10.4		14.6		8.2		6.3		6.5			
	営業時間を延長する	2.0		2.2		2.1		-		2.1		-		-		4.3			
	売れ筋商品を取り扱う	10.2		4.3		18.8		16.7		18.8		22.4		18.8		21.7			
	商店街事業を活性化させる	14.3		13.0		10.4		18.8		10.4		14.3		18.8		17.4			
	機械化を推進する	6.1		6.5		4.2		6.3		-		4.1		2.1		-			
	人材を確保する	14.3		10.9		14.6		14.6		14.6		12.2		20.8		21.7			
	パート化を図る	-		4.3		2.1		-		-		-		-		-			
	教育訓練を強化する	2.0		2.2		-		-		6.3		8.2		4.2		6.5			
	輸入品の取扱いを増やす	-		-		-		-		-		-		-		-			
	不動産の有効活用を図る	2.0		-		-		-		-		2.0		-		-			
	その他	2.0		-		-		2.1		-		-		-		-			
特になし	20.4		19.6		16.7		10.4		14.6		12.2		12.5		13.0				
有効回答事業所数		49		46		48		48		48		49		48		46			

サービス業【令和8年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

項目	調査期	6年		6年		6年		7年		7年		7年		7年		8年		対 前期比	8年 4月～6月期
		4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期		
業況	良	14.0	16.3	17.0	12.2	14.3	12.8	12.5	12.2	8.9	14.6	11.1	11.1	15.2	11.4	13.3	8.7		8.9
	普通	62.0	67.4	63.9	65.4	69.4	68.1	72.9	73.5	73.3	75.0	68.9	75.6	69.6	75.0	68.9	73.9		73.3
	悪	24.0	16.3	19.1	22.4	16.3	19.1	14.6	14.3	17.8	10.4	20.0	13.3	15.2	13.6	17.8	17.4		17.8
	D・I	-10.0	0.0	-2.1	-10.2	-2.0	-6.3	-2.1	-2.1	-8.9	4.2	-8.9	-2.2	0.0	-2.2	-4.5	-8.7		-8.9
	修正値	-8.0	-3.9	-1.3	-5.5	-6.9	-4.7	-2.9	-6.5	-11.5	-0.5	-10.1	-3.7	-7.1	-3.4	-5.6	-12.0	1.5	-11.2
	傾向値	-7.3		-6.5		-4.8		-4.3		-3.9		-4.6		-5.2		-5.3			
売上額	増	24.0	22.0	21.3	18.4	30.6	19.1	22.9	26.5	23.9	16.7	15.2	15.2	17.4	11.1	13.3	8.7		8.9
	変	50.0	64.0	59.6	61.2	51.0	61.8	62.5	55.1	63.1	70.8	65.2	71.8	69.6	77.8	73.4	78.3		80.0
	減	26.0	14.0	19.1	20.4	18.4	19.1	14.6	18.4	13.0	12.5	19.6	13.0	13.0	11.1	13.3	13.0		11.1
	D・I	-2.0	8.0	2.2	-2.0	12.2	0.0	8.3	8.1	10.9	4.2	-4.4	2.2	4.4	0.0	0.0	-4.3		-2.2
	修正値	0.7	2.8	2.2	0.4	6.7	0.1	5.8	4.8	6.5	1.2	-4.6	-1.0	-3.7	-1.8	-1.5	-7.5	2.2	-2.9
	傾向値	5.8		5.1		5.9		5.6		6.8		7.6		5.8		3.8			
収益	増	16.0	12.0	14.9	10.2	12.2	8.5	14.6	16.3	13.0	12.5	10.9	10.9	15.2	8.9	15.6	2.2		8.9
	変	52.0	70.0	63.8	63.3	65.4	70.2	70.8	65.3	74.0	72.9	69.5	73.9	73.9	80.0	71.1	82.6		80.0
	減	32.0	18.0	21.3	26.5	22.4	21.3	14.6	18.4	13.0	14.6	19.6	15.2	10.9	11.1	13.3	15.2		11.1
	D・I	-16.0	-6.0	-6.4	-16.3	-10.2	-12.8	0.0	-2.1	0.0	-2.1	-8.7	-4.3	4.3	-2.2	2.3	-13.0		-2.2
	修正値	-11.4	-9.7	-5.5	-13.4	-13.4	-10.1	-3.8	-4.4	-2.4	-6.6	-9.3	-7.0	-1.9	-2.8	-1.8	-14.7	0.1	-5.0
	傾向値	-5.0		-6.3		-6.6		-7.9		-6.2		-4.4		-2.9		-0.8			
価格動向	料	24.0	30.0	34.0	24.5	31.3	27.7	27.1	28.6	31.1	22.9	30.4	21.7	30.4	20.0	28.9	23.9		22.3
	修正値	23.5	26.0	31.6	21.9	29.9	26.1	22.9	28.6	29.4	20.0	27.8	18.8	28.2	18.9	25.1	22.8	-3.1	19.3
	傾向値	23.7		26.6		30.0		30.0		30.0		30.4		29.9		30.0			
	材	56.0	52.0	53.2	53.1	55.1	46.8	50.0	51.0	49.9	43.8	37.0	41.3	54.3	33.4	53.4	43.5		40.0
	修正値	53.1	45.3	47.7	48.9	53.0	43.5	47.6	49.2	46.1	40.8	34.1	37.2	49.1	31.9	49.2	39.7	0.1	36.6
	傾向値	53.2		55.0		54.8		53.8		52.8		50.0		47.9		48.2			
在庫	資	-4.0	-6.0	-2.1	-4.0	-6.1	-4.2	-4.2	-6.1	0.0	-6.3	-2.2	-2.2	-4.4	0.0	-2.2	-4.4		-4.5
	修正値	-2.3	-6.9	-3.7	-0.3	-5.2	-7.0	-4.6	-6.4	-2.4	-5.7	-4.0	-3.3	-3.6	-3.4	-2.2	-4.4	1.4	-3.5
前 同 年 期 比	売	0.0		6.4		16.4		14.6		10.9		4.3		-4.4		0.0			
	収	-16.0		2.1		-12.3		-6.3		-6.6		-6.6		-4.4		0.0			
雇 用	残	-2.0	-2.1	0.0	0.0	-2.0	-4.3	0.0	-2.1	0.0	-4.3	-4.3	0.0	-6.5	-4.4	-2.2	-4.3		-4.5
	人	-16.0	-22.4	-19.5	-18.4	-18.7	-21.7	-25.0	-18.7	-32.6	-25.5	-19.5	-32.6	-21.7	-22.2	-20.0	-23.9		-25.0
借 入 金	借	14.0	10.2	14.9	8.2	12.2	10.6	12.5	12.2	13.0	14.6	13.0	6.5	13.0	15.6	15.9	10.9		9.1
	借	86.0	89.8	85.1	91.8	87.8	89.4	87.5	87.8	87.0	85.4	87.0	93.5	87.0	84.4	84.1	89.1		90.9
	借	2.2		-4.8		-2.5		0.0		-2.6		0.0		-4.8		-5.5			
有効回答事業所数		50		47		49		48		46		46		46		45			

項 目	調査期	6年		6年		6年		7年		7年		7年		7年		8年		対 前期比	8年 4月～6月期	
		4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期			
設備投資動向(%)	現在の設備	-4.0	-2.1	-4.3	-4.0	-6.2	-4.3	-4.1	-4.3	-2.1	-2.1	0.0	-2.1	4.3	0.0	2.2	2.2		0.0	
	実施した・予定あり	20.0	16.7	17.0	14.3	24.4	17.0	16.7	22.2	8.7	16.7	11.1	10.9	15.2	11.4	13.6	10.9		9.3	
	事業用土地・建物	10.0	-	12.5	14.3	9.1	12.5	12.5	-	-	12.5	-	20.0	14.3	-	33.3	20.0		25.0	
	機械・設備の新・増設	50.0	50.0	37.5	42.9	54.5	37.5	62.5	40.0	25.0	37.5	60.0	20.0	28.6	60.0	16.7	40.0		25.0	
	機械・設備の更改	70.0	75.0	75.0	85.7	72.7	62.5	50.0	90.0	50.0	37.5	40.0	40.0	28.6	40.0	33.3	20.0		25.0	
	事務機器	30.0	12.5	25.0	-	18.2	25.0	37.5	10.0	50.0	50.0	80.0	40.0	42.9	40.0	50.0	60.0		75.0	
	車両	10.0	37.5	12.5	42.9	36.4	12.5	50.0	40.0	50.0	50.0	20.0	40.0	42.9	60.0	33.3	40.0		25.0	
	その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		-
	実施しない・予定なし	80.0	83.3	83.0	85.7	75.6	83.0	83.3	77.8	91.3	83.3	88.9	89.1	84.8	88.6	86.4	89.1		90.7	
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	28.0		25.5		26.5		18.8		23.9		30.4		28.3		26.7				
	人手不足	22.0		27.7		24.5		29.2		28.3		26.1		21.7		22.2				
	同業者間の競争の激化	18.0		19.1		12.2		14.6		15.2		10.9		8.7		11.1				
	大企業との競争の激化	2.0		6.4		2.0		4.2		2.2		6.5		2.2		-				
	合理化の不足	2.0		-		-		-		-		2.2		-		-				
	利幅の縮小	16.0		21.3		18.4		18.8		15.2		10.9		13.0		17.8				
	取扱事務の陳腐化	-		-		-		-		-		-		-		-				
	材料価格の上昇	20.0		23.4		18.4		25.0		23.9		21.7		23.9		31.1				
	料金の値下げ要請	4.0		-		4.1		2.1		2.2		-		-		-				
	人件費の増加	10.0		10.6		16.3		14.6		15.2		19.6		21.7		20.0				
	人件費以外の経費の増加	4.0		2.1		8.2		10.4		8.7		6.5		8.7		8.9				
	技術力の不足	2.0		2.1		-		6.3		4.3		2.2		4.3		6.7				
	取引先の減少	12.0		4.3		10.2		10.4		8.7		8.7		4.3		2.2				
	商圏人口の減少	8.0		4.3		6.1		4.2		4.3		10.9		4.3		4.4				
	地価の高騰	-		2.1		-		-		2.2		-		2.2		2.2				
	駐車場の確保難	-		-		-		-		-		2.2		-		-				
	店舗・設備の狭小・老朽化	8.0		8.5		6.1		8.3		4.3		4.3		4.3		2.2				
	代金回収の悪化	2.0		2.1		-		-		-		-		-		-				
	天候の不順	-		4.3		4.1		2.1		-		-		2.2		2.2				
	地場産業の衰退	2.0		-		-		2.1		-		-		-		-				
大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-					
その他	-		-		2.0		2.1		6.5		2.2		4.3		4.4					
問題なし	18.0		17.0		22.4		16.7		17.4		17.4		19.6		20.0					
重点経営施策(%)	販路を広げる	26.0		27.7		28.6		35.4		34.8		37.0		32.6		26.7				
	経費を節減する	44.0		40.4		34.7		31.3		30.4		30.4		34.8		31.1				
	宣伝・広告を強化する	16.0		17.0		12.2		12.5		15.2		21.7		17.4		20.0				
	新しい事業を始める	2.0		4.3		4.1		8.3		4.3		6.5		6.5		2.2				
	店舗・設備を改装する	6.0		6.4		6.1		6.3		6.5		6.5		13.0		4.4				
	提携先を見つける	-		4.3		2.0		4.2		-		2.2		4.3		8.9				
	技術力を強化する	8.0		12.8		10.2		8.3		6.5		4.3		6.5		6.7				
	機械化を推進する	-		-		-		-		-		-		-		4.4				
	人材を確保する	26.0		31.9		24.5		31.3		26.1		21.7		26.1		24.4				
	パート化を図る	-		-		-		-		2.2		-		-		-				
	教育訓練を強化する	4.0		-		2.0		2.1		2.2		6.5		2.2		6.7				
	労働条件を改善する	2.0		4.3		6.1		8.3		8.7		4.3		2.2		2.2				
	不動産の有効活用を図る	4.0		2.1		4.1		-		2.2		6.5		4.3		4.4				
	その他	2.0		-		-		-		-		-		2.2		-				
	特になし	24.0		17.0		28.6		22.9		26.1		23.9		23.9		24.4				
有効回答事業所数		50		47		49		48		46		46		46		45				

建設業【令和8年1～3月期】(注) 各項目の右側は前期調査時における予想(計画)値

調査期		6年		6年		6年		7年		7年		7年		7年		8年		対	8年
項目		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		4月～6月期		7月～9月期		10月～12月期		1月～3月期		前期比	4月～6月期
業況	良い	20.7	18.6	20.4	17.9	22.8	25.0	12.5	22.8	29.1	19.6	32.1	29.6	25.0	26.8	18.2	25.0		18.2
	普通	60.3	69.5	62.9	67.8	61.4	59.6	69.6	59.7	54.5	64.3	55.4	55.6	62.5	58.9	65.4	60.7		67.3
	悪い	19.0	11.9	16.7	14.3	15.8	15.4	17.9	17.5	16.4	16.1	12.5	14.8	12.5	14.3	16.4	14.3		14.5
	D・I	1.7	6.7	3.7	3.6	7.0	9.6	-5.4	5.3	12.7	3.5	19.6	14.8	12.5	12.5	1.8	10.7		3.7
	修正値	2.4	6.1	5.1	9.1	7.2	7.1	-5.4	3.1	7.1	2.4	13.9	11.6	10.7	8.0	2.7	8.5	-8.0	4.6
	傾向値	3.4		3.9		4.5		3.5		3.1		6.5		9.2		10.8			
売上額	増加	20.7	18.6	24.1	19.0	26.3	20.4	25.0	29.8	29.1	28.6	33.9	21.8	25.0	25.0	23.6	17.9		20.0
	変らず	58.6	72.9	64.8	74.1	64.9	70.3	57.1	57.9	58.2	60.7	57.2	67.3	64.3	67.9	60.0	75.0		63.6
	減少	20.7	8.5	11.1	6.9	8.8	9.3	17.9	12.3	12.7	10.7	8.9	10.9	10.7	7.1	16.4	7.1		16.4
	D・I	0.0	10.1	13.0	12.1	17.5	11.1	7.1	17.5	16.4	17.9	25.0	10.9	14.3	17.9	7.2	10.8		3.6
	修正値	4.0	13.2	10.8	14.5	13.2	10.1	8.7	11.8	13.2	20.9	16.7	7.8	8.3	14.8	10.7	3.7	2.4	7.5
	傾向値	13.3		11.5		10.3		9.8		11.5		15.0		16.1		15.7			
受注残	増加	24.1	13.6	16.7	17.2	24.6	16.7	17.9	21.1	25.5	17.9	28.6	25.5	19.6	19.6	20.0	14.3		18.2
	変らず	58.7	79.6	74.0	75.9	63.1	75.9	73.2	63.1	65.4	75.0	60.7	69.0	69.7	73.3	63.6	78.6		67.3
	減少	17.2	6.8	9.3	6.9	12.3	7.4	8.9	15.8	9.1	7.1	10.7	5.5	10.7	7.1	16.4	7.1		14.5
	D・I	6.9	6.8	7.4	10.3	12.3	9.3	9.0	5.3	16.4	10.8	17.9	20.0	8.9	12.5	3.6	7.2		3.7
	修正値	9.5	7.6	7.7	13.5	11.9	8.5	7.2	3.1	11.6	11.5	13.7	15.2	7.2	10.3	4.6	3.9	-2.6	5.5
	傾向値	9.3		8.7		8.1		8.6		10.1		12.6		13.5		12.4			
施工高	増加	27.6	11.9	16.7	20.7	29.8	13.0	23.2	24.6	30.9	23.2	35.7	29.1	25.0	26.8	21.8	21.4		20.0
	変らず	60.3	77.9	72.2	72.4	61.4	79.6	64.3	61.4	60.0	64.3	55.4	63.6	66.1	62.5	65.5	73.2		67.3
	減少	12.1	10.2	11.1	6.9	8.8	7.4	12.5	14.0	9.1	12.5	8.9	7.3	8.9	10.7	12.7	5.4		12.7
	D・I	15.5	1.7	5.6	13.8	21.0	5.6	10.7	10.6	21.8	10.7	26.8	21.8	16.1	16.1	9.1	16.0		7.3
	修正値	16.8	4.3	6.7	17.6	19.9	5.3	9.3	5.9	16.9	13.2	22.0	18.1	12.1	14.6	11.9	9.1	-0.2	12.1
	傾向値	15.3		14.5		12.2		12.7		14.0		17.4		19.5		18.7			
収益	増加	17.2	10.2	13.0	13.8	19.3	11.1	19.6	19.3	25.5	19.6	33.9	23.6	25.0	25.0	14.5	21.4		14.5
	変らず	67.3	81.3	66.6	72.4	63.2	75.9	59.0	61.4	56.3	64.3	51.8	60.0	57.1	57.1	71.0	62.5		72.8
	減少	15.5	8.5	20.4	13.8	17.5	13.0	21.4	19.3	18.2	16.1	14.3	16.4	17.9	17.9	14.5	16.1		12.7
	D・I	1.7	1.7	-7.4	0.0	1.8	-1.9	-1.8	0.0	7.3	3.5	19.6	7.2	7.1	7.1	0.0	5.3		1.8
	修正値	9.0	-1.3	-6.7	10.4	1.4	-2.4	-4.3	-2.1	6.1	-0.6	12.5	8.6	5.0	3.5	-0.6	1.2	-5.6	0.0
	傾向値	2.9		2.7		0.5		-0.6		-0.7		3.4		7.4		8.3			
価格動向	請負価格	32.7	15.2	22.2	24.5	26.3	16.7	32.1	17.6	36.3	26.7	37.5	30.9	21.4	33.9	18.2	26.8		14.5
	〃修正値	30.2	20.1	22.0	21.7	21.7	14.3	33.2	14.5	30.2	30.3	34.3	25.6	17.6	28.8	20.1	22.2	2.5	18.4
	〃傾向値	23.3		24.7		24.3		26.2		28.8		31.1		32.4		30.1			
	材料価格	65.5	52.5	59.3	54.4	59.7	44.4	64.2	47.4	67.3	53.5	58.9	60.1	49.9	51.8	43.6	48.2		45.4
	〃修正値	63.5	45.1	59.8	51.7	56.3	47.0	55.3	45.4	62.9	45.8	58.7	55.0	47.0	53.2	38.7	45.2	-8.3	40.1
	〃傾向値	60.6		61.3		61.3		61.6		62.4		62.6		61.3		57.5			
在庫金繰り	在庫数量	-1.7	3.4	-1.9	-1.7	1.7	-1.9	-5.3	-1.7	0.0	-5.4	1.8	-1.9	-1.7	1.7	-1.9	1.8		1.9
	〃修正値	-1.6	3.4	-1.2	-2.0	0.5	-1.2	-4.1	-2.5	1.1	-4.3	1.3	-1.1	-3.5	0.9	-0.9	0.6	2.6	2.6
	資金繰り	-1.7	3.5	1.8	-1.8	-3.5	-3.7	-5.3	-3.5	0.0	1.8	7.2	5.4	1.8	-1.8	-3.7	1.8		3.6
	〃修正値	-1.8	3.0	-1.4	1.1	-4.6	-6.0	-5.1	-5.5	-1.0	-0.6	3.1	4.8	1.4	-2.6	-1.8	0.6	-3.2	2.4
前年同期比	売上額	10.4		11.1		19.3		19.6		27.2		37.5		26.8		12.8			
	収益	6.9		5.5		-3.5		0.0		9.1		25.0		12.5		5.4			
雇用	残業時間	5.2	-8.5	5.6	3.4	-1.7	3.7	-1.8	-5.3	-1.9	-1.8	1.7	-1.9	3.5	1.7	0.0	-1.8		0.0
	人手	-25.9	-27.1	-32.1	-25.9	-36.8	-34.0	-28.6	-38.6	-32.7	-30.4	-30.9	-33.3	-32.1	-29.1	-41.5	-32.1		-43.4
借入金	借入をした/借入の予定あり(%)	22.4	22.4	24.1	19.0	28.1	18.5	21.4	19.6	27.3	19.6	16.1	20.0	23.2	21.4	21.8	12.5		18.2
	借入しない/借入の予定なし(%)	77.6	77.6	75.9	81.0	71.9	81.5	78.6	80.4	72.7	80.4	83.9	80.0	76.8	78.6	78.2	87.5		81.8
	借入難易度	-7.4		-1.9		-1.9		13.2		9.8		4.0		11.6		2.0			
有効回答事業所数		58		54		57		56		55		56		56		55			

項 目	調査期		6年		6年		6年		7年		7年		7年		7年		8年		対 前期比	8年 4月～6月期
	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期	4月～6月期	7月～9月期	10月～12月期	1月～3月期				
設備投資動向(%)	現在の設備	-6.9	-3.4	-5.6	-6.9	-10.7	-9.3	-5.4	-8.9	-7.3	-7.1	-5.3	-10.9	-8.9	-5.3	-5.5	-7.1			-7.3
	実施した・予定あり	17.2	17.2	24.1	15.5	17.5	22.6	25.0	14.3	20.4	16.1	14.3	24.1	17.9	10.9	11.1	21.4			13.2
	事業用土地・建物	10.0	-	15.4	22.2	40.0	16.7	28.6	25.0	-	33.3	50.0	15.4	20.0	33.3	16.7	8.3			28.6
	機械・設備の新・増設	30.0	40.0	23.1	33.3	40.0	33.3	35.7	50.0	54.5	44.4	50.0	46.2	50.0	33.3	33.3	33.3			42.9
	機械・設備の更改	40.0	30.0	38.5	44.4	60.0	25.0	28.6	62.5	36.4	44.4	62.5	30.8	60.0	83.3	50.0	50.0			28.6
	事務機器	30.0	10.0	46.2	11.1	10.0	16.7	21.4	-	-	11.1	12.5	-	10.0	16.7	-	-			-
	車両	30.0	50.0	46.2	22.2	20.0	66.7	50.0	37.5	54.5	33.3	50.0	61.5	50.0	83.3	66.7	58.3			57.1
	その他	-	10.0	-	-	-	-	-	-	9.1	-	-	7.7	-	-	-	-			-
	実施しない・予定なし	82.8	82.8	75.9	84.5	82.5	77.4	75.0	85.7	79.6	83.9	85.7	75.9	82.1	89.1	88.9	78.6			86.8
経営上の問題点(%)	売上の停滞・減少	25.9		27.8		24.6		23.2		21.8		23.2		21.4		20.0				
	人手不足	34.5		40.7		43.9		35.7		49.1		35.7		44.6		47.3				
	大手企業との競争の激化	6.9		3.7		7.0		5.4		1.8		7.1		5.4		3.6				
	同業者間の競争の激化	12.1		11.1		12.3		10.7		14.5		12.5		10.7		12.7				
	親企業による選別の強化	-		-		-		-		-		-		-		-				
	合理化の不足	3.4		7.4		-		1.8		-		-		1.8		1.8				
	利幅の縮小	19.0		9.3		12.3		12.5		5.5		14.3		16.1		16.4				
	材料価格の上昇	55.2		51.9		54.4		67.9		65.5		67.9		58.9		56.4				
	下請の確保難	12.1		11.1		10.5		8.9		12.7		12.5		14.3		20.0				
	駐車場・資材置場の確保難	3.4		5.6		7.0		5.4		3.6		-		3.6		3.6				
	人件費の増加	3.4		13.0		8.8		14.3		5.5		7.1		8.9		3.6				
	人件費以外の経費の増加	-		-		1.8		1.8		1.8		1.8		-		1.8				
	技術力の不足	1.7		3.7		5.3		1.8		5.5		3.6		5.4		3.6				
	代金回収の悪化	-		3.7		5.3		1.8		-		-		1.8		-				
	天候の不順	-		1.9		1.8		3.6		3.6		3.6		3.6		3.6				
	地場産業の衰退	1.7		1.9		-		-		-		-		-		-				
	大手企業・工場の縮小・撤退	-		-		-		-		-		-		-		-				
その他	-		-		-		-		-		1.8		-		-					
問題なし	6.9		7.4		3.5		3.6		12.7		8.9		10.7		10.9					
重点経営施策(%)	販路を広げる	39.7		35.2		36.8		35.7		38.2		48.2		44.6		40.0				
	経費を削減する	44.8		37.0		47.4		42.9		38.2		35.7		37.5		38.2				
	情報力を強化する	12.1		22.2		10.5		12.5		18.2		21.4		25.0		25.5				
	新しい工法を導入する	5.2		1.9		-		-		1.8		1.8		-		-				
	新しい事業を始める	1.7		3.7		-		-		1.8		1.8		-		1.8				
	技術力を高める	13.8		20.4		17.5		19.6		23.6		12.5		12.5		14.5				
	人材を確保する	41.4		42.6		47.4		48.2		41.8		41.1		46.4		43.6				
	パート化を図る	3.4		-		-		-		-		-		-		1.8				
	教育訓練を強化する	3.4		5.6		3.5		7.1		1.8		1.8		5.4		9.1				
	労働条件を改善する	1.7		-		1.8		5.4		3.6		5.4		8.9		3.6				
	不動産の有効活用を図る	5.2		1.9		3.5		1.8		-		-		-		-				
その他	-		-		-		-		-		-		-		-					
特になし	8.6		9.3		7.0		8.9		20.0		16.1		14.3		16.4					
有効回答事業所数		58		54		57		56		55		56		56		55				

調 査 の 概 要

1. 調査時期 令和8年3月（四半期毎実施）

2. 調査方法 面接聴取調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象事業所数	有効回答事業所数
製 造 業	64	61
小 売 業	48	46
サービス業	46	45
建 設 業	56	55
合 計	214	207

4. 調査対象業種内訳

		有効回答事業所数
製 造 業	精密機械器具	9
	金属製品、建設用金属製品	7
	出版、印刷、製版、製本業	9
	その他	36
小 売 業	飲食店	6
	飲食料品	18
	家具・じゅう器、家電・家庭用機械	7
	その他	15
サービス業	洗濯業	3
	理容業・美容業	11
	自動車整備業	10
	その他	21
建 設 業	総合工事業	22
	職別工事業	20
	設備工事業	13

5. 未集計事業所数

倒産・廃業	事業転換	移 転	不在が続く	調査拒否	取引解消	休 業	その他	合 計
1	0	0	6	0	0	0	0	7

板橋区中小企業の景況 令和8年1～3月期
令和8年6月発行

刊行物番号

R08-36号

発行元 板橋区 産業経済部 産業振興課
〒173-0004 板橋区板橋2-65-6 情報処理センター5階
TEL : 03-3579-2172 FAX : 03-3579-9756

調査実施機関 一般社団法人東京都信用金庫協会
分析・作成 株式会社東京商工リサーチ